

国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画) フォローアップ

- 国土交通省では、令和3年6月に「第2次国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定し、管理・所管するインフラの戦略的な維持管理・更新に向けた取組を推進しています。
- この度、令和7年8月から10月にかけて実施した令和7年度フォローアップ調査の結果を取りまとめましたので、公表いたします。

令和8年2月

1. インフラ分野別の調査結果	P. 3
（1）個別施設計画の策定・更新状況	P. 4
（2）建設から一定年数経過した施設の割合	P. 7
（3）点検・健全度判定の状況	P. 8
（4）修繕・更新の実施状況	P.10
（5）基準類の整備状況	P.11
（6）数値指標の進捗状況	P.12
（7）施設の集約・再編等の取組状況	P.16
 2. インフラ分野別（管理者別）の調査結果	P.17
（1）個別施設計画の策定・更新状況	P.18
（2）建設から一定年数経過した施設の割合	P.24
（3）点検・健全度判定の状況	P.27
（4）修繕・更新の実施状況	P.33
 3. 地方公共団体への支援等	P.36

1.インフラ分野別の調査結果

(1) 個別施設計画の策定・更新状況①

分野	対象施設	策定状況			単位	更新状況			単位
		■ 策定完了 ■ 策定未了				■ 期間内 ■ 期間超過			
道路	橋梁（橋長2m以上）	総数：729,548 対象：729,548 未策定：705	99.9%	0.1%	施設数	期間内：1,805 期間超過：12	99.3%	0.7%	計画数
	トンネル	総数：11,597 対象：11,597 未策定：22	99.8%	0.2%	施設数	期間内：673 期間超過：15	97.8%	2.2%	計画数
	大型の構造物	総数：42,278 対象：42,278 未策定：59	99.9%	0.1%	施設数	期間内：731 期間超過：13	98.3%	1.7%	計画数
河川・ダム	主要な河川構造物	総数：45,355 対象：20,870 未策定：265	98.7%	1.3%	施設数	期間内：20,605 期間超過：0	100%		施設数
	ダム	総数：579 対象：579 未策定：4	99.3%	0.7%	施設数	期間内：575 期間超過：0	100%		計画数
砂防	砂防設備（砂防堰堤・床固工等）	総数：82 対象：82 未策定：0	100%		主体数	期間内：82 期間超過：0	100%		計画数
	地すべり防止施設	総数：57 対象：57 未策定：0	100%		主体数	期間内：57 期間超過：0	100%		計画数
	急傾斜地崩壊防止施設	総数：47 対象：47 未策定：0	100%		主体数	期間内：47 期間超過：0	100%		計画数
海岸	堤防・護岸・胸壁等	総数：4,917 対象：4,767 未策定：3	99.9%	0.1%	地区 海岸数	期間内：4,764 期間超過：0	100%		計画数
	水門及び樋門・陸閘・排水機場	総数：2,117 対象：2,117 未策定：1	100%		地区 海岸数	期間内：2,116 期間超過：0	100%		計画数
水道	水道施設	総数：1,380 対象：1,380 未策定：0	100%		事業者数	期間内：1,325 期間超過：55	96.0%	4.0%	計画数
下水道	管路施設、処理施設、ポンプ施設	総数：1,474 対象：1,474 未策定：0	100%		主体数	期間内：1,474 期間超過：0	100%		計画数
港湾	係留施設	総数：4,590 対象：4,590 未策定：0	100%		施設数	期間内：4,590 期間超過：0	100%		計画数
	外郭施設	総数：12,607 対象：12,607 未策定：0	100%		施設数	期間内：12,607 期間超過：0	100%		計画数
	臨港交通施設	総数：6,396 対象：6,396 未策定：0	100%		施設数	期間内：6,396 期間超過：0	100%		計画数
	廃棄物埋立護岸	総数：110 対象：110 未策定：0	100%		施設数	期間内：110 期間超過：0	100%		計画数
	その他	総数：1,644 対象：1,644 未策定：0	100%		施設数	期間内：1,644 期間超過：0	100%		計画数

※個別施設計画の策定・更新状況は令和7年3月時点

※「河川・ダム」分野のうち、「河川分野」の対象施設は「河川構造物の長寿命化計画の策定の手引き」に定める施設等が対象施設となっており、「ダム分野」の対象施設は河川法施行規則第7条の2で定める河川管理施設となっているため、施設総数と対象施設数に差があり、「海岸」分野の対象施設は海岸保全施設維持管理マニュアルにおいて、定期点検を5年程度に1回行うこととしていることから、整備後5年以内、および整備事業実施中の施設を除いているため、施設総数と対象施設数に差がある。

※「港湾」分野の対象施設の定義は「公共の港湾施設のうち、海上物流に資する主要な施設」

(1) 個別施設計画の策定・更新状況②

分野	対象施設	策定状況		単位	更新状況		単位
		策定完了 策定未了			期間内 期間超過		
空港	空港土木施設（滑走路、誘導路、エプロン）	総数：2,061 対象：2,061 未策定：0	100%	施設数	期間内：107 期間超過：0	100%	計画数
	空港土木施設（幹線排水、共同溝、地下道、橋梁、護岸）	総数：645 対象：645 未策定：0	100%	施設数	期間内：83 期間超過：0	100%	計画数
	空港機能施設（航空旅客の取扱施設）	総数：107 対象：107 未策定：0	100%	施設数	期間内：107 期間超過：0	100%	計画数
鉄道	鉄道（線路（橋梁、トンネル等構造物））	総数：180 対象：180 未策定：0	100%	施設数	期間内：180 期間超過：0	100%	計画数
	軌道（線路構造物）	総数：33 対象：33 未策定：0	100%	施設数	期間内：33 期間超過：0	100%	施設数
自動車道	橋	総数：106 対象：106 未策定：0	100%	施設数	期間内：106 期間超過：0	100%	計画数
	トンネル	総数：8 対象：8 未策定：0	100%	施設数	期間内：8 期間超過：0	100%	計画数
	大型の構造物（門型標識等）	総数：19 対象：19 未策定：0	100%	施設数	期間内：19 期間超過：0	100%	計画数
航路標識	航路標識（灯台、灯標、立標、浮標、無線方位信号所等）	総数：5,226 対象：5,226 未策定：0	100%	施設数	期間内：5,226 期間超過：0	100%	計画数
公園	都市公園（国営公園）	総数：17 対象：17 未策定：0	100%	施設数	期間内：17 期間超過：0	100%	計画数
	都市公園	総数：115,698 対象：85,891 未策定：8,614	90.0% 10.0%	施設数	期間内：856 期間超過：83	91.2% 8.8%	計画数
住宅	公営住宅	総数：1,659 対象：1,591 未策定：32	98.0% 2.0%	主体数	期間内：1,522 期間超過：52	96.7% 3.3%	主体数
	UR賃貸住宅	総数：14,862 対象：14,862 未策定：0	100%	施設数	期間内：14,862 期間超過：0	100%	施設数
	公社賃貸住宅	総数：13 対象：13 未策定：0	100%	主体数	期間内：13 期間超過：0	100%	主体数
官庁施設	庁舎等	総数：7,432 対象：5,247 未策定：0	100%	施設数	期間内：5,127 期間超過：120	97.7% 2.3%	計画数

※個別施設計画の策定・更新状況は令和7年3月時点の状況

※「公園」分野の対象施設は地方公共団体において、地域の実情に応じて、長寿化計画の対象とする都市計画及び公園施設を設定しているため、施設総数と対象施設数に差があり、「住宅」分野の対象施設は借上げ公営を除いているため、施設総数と対象施設数に差があり、「官庁施設」分野の対象施設は各府省庁の行動計画において個別施設計画の策定対象としている施設数を対象としているため、施設総数と対象施設数に差がある。

(1) 個別施設計画の策定・更新状況③

■ 個別施設計画策定率100%未満の施設に対する各分野の対応

分野	対象施設	策定率 (R7.3末時点)	策定率見込み (R8.3末時点)	主な策定主体	主な策定遅延理由	未策定施設に対する取組
道路	橋梁（橋長2m以上） （全729,548施設）	99.9% （未策定：705施設）	100%	道路管理者 （都道府県・政令市 等・市区町村）	●15m以上の大規模な橋梁を優先的に計画策定しており、2m以上15m未満の橋梁について未策定 ●廃道予定となっているため未策定	●老朽化対策の課題を継続的に把握・共有し、効果的な対策の推進を図ることを目的に各都道府県に設置している道路メンテナンス会議において、改めて計画策定状況を周知し、早急に策定されるよう助言、優良事例の紹介等、支援を行う。 ●道路メンテナンス事業補助制度において、計画の策定を補助要件としていることを改めて周知することにより、令和7年度中の策定を促す。
	トンネル （全11,597施設）	99.8% （未策定：22施設）				
	大型の構造物 （全42,278施設）	99.9% （未策定：59施設）				
河川・ダム	主要な河川構造物 （全20,870施設）	98.7% （未策定：265施設）	100%	河川管理者 （都道府県・政令市）	●新たに完成した施設があり、現在策定中のため	●地方自治体を対象とした各種会議等を通して、行動計画の周知を行い、新規策定のみならず更新についても周知・徹底を図る。
	ダム （全579施設）	99.3% （未策定：4施設）	100%	ダム管理者 （都道府県・独立行政法人）	●近年完成し、管理開始後間もない施設で、現在策定中であり、策定に時間を要しているため	●策定完了見込み時期のR8年3月までに策定できるように、適宜進捗状況の確認を行い必要に応じて助言、支援を行う。
海岸	堤防・護岸・胸壁等 （全4,767地区海岸）	99.9% （未策定：3地区海岸）	100%	海岸管理者 （都道府県・市区町村等）	●財政措置が厳しく策定委託を発注することができなかったため ●人員・予算不足のため ●要求した予算を上回る実施費用が見込まれたため、当該施設の委託業務を発注できず、県単独予算を新たに要求したが、県単独予算では、早急な維持管理が必要な施設への配分が優先され、本業務を実施するための予算が確保できず、直営で作成することとなったため、策定が遅れることとなった	●個別施設計画（長寿命化計画）を未策定の海岸管理者に対して、策定に向けた技術支援等により、個別施設計画（長寿命化計画）の早期の策定を促す。 ●個別施設計画（長寿命化計画）を未策定の海岸管理者に対して、直営でも策定できるように、策定に向けた技術支援等を実施する。
	水門及び樋門・陸間・排水機場 （全2,117地区海岸）	99.9% （未策定：1地区海岸）	100%			
公園	都市公園 （全85,891施設）	90.0% （未策定：8,614施設）	90.3%	公園管理者 （都道府県・政令市・市区町村）	●限られた予算の中で公園施設の老朽化対策等も実施する必要があり、一部の地方公共団体では計画の予算の確保が厳しく、計画未策定の施設がある ●次回の計画更新時まで未策定としている施設がある自治体もある	●毎年行われる主管課長会議等の会議の場を利用して、長寿命化計画策定の推進について周知する。
住宅	公営住宅 （全1,591事業主体）	97.9% （未策定：33事業主体）	97.9% ※R11年度未完了見込み	住宅管理者 （市区町村）	●事業主体における計画策定に係る人員（マンパワー）が確保できないこと等による	●事業主体向けの各種会議（公営住宅整備事業等担当者連絡会議（年2回）開催等）及び予算ヒアリングの場等において、早急な計画策定を促すとともに、未策定の事業主体へは個別に働きかけを行う。 ●交付金・補助金事業の実施には、計画策定が必要であることを改めて周知する。
	公営賃貸住宅 （全13事業主体）	99.6% （未策定：6施設）	99.6% ※R11年度未完了見込み	住宅管理者	●事業主体において、事業手法の検討に時間を要しているため	●事業主体との会議や研修会の場等において、早急な計画策定を促すとともに、未策定の事業主体へは個別に働きかけを行う。

(2) 建設から一定年数経過した施設の割合

分野	対象施設	年数	建設年度から一定年数経過した施設数 ■ 超過 ■ 未超過	
道路	橋梁（橋長2m以上）	50	総数 : 535,617 超過数 : 225,535 未超過数 : 310,082	42.1% 57.9%
	トンネル	50	総数 : 11,334 超過数 : 3,155 未超過数 : 8,179	27.8% 72.2%
	大型の構造物	50	総数 : 39,235 超過数 : 8,195 未超過数 : 31,040	20.9% 79.1%
河川・ダム	主要な河川構造物	50	総数 : 26,965 超過数 : 6,974 未超過数 : 19,991	25.9% 74.1%
	ダム	30	総数 : 579 超過数 : 353 未超過数 : 226	61.0% 39.0%
海岸	堤防・護岸・胸壁等	50	総数 : 5,344,254 超過数 : 2,385,905 未超過数 : 2,958,349	44.6% 55.4%
	水門及び樋門・陸閘・排水機場	50	総数 : 12,615 超過数 : 2,273 未超過数 : 10,342	18.0% 82.0%
水道	水道施設（管路）	40	総数 : 746,118 超過数 : 188,316 未超過数 : 557,802	25.2% 74.8%
下水道	管路施設	50	総数 : 498,018 超過数 : 36,937 未超過数 : 461,081	7.4% 92.6%
港湾	係留施設	50	総数 : 3,977 超過数 : 1,310 未超過数 : 2,667	32.9% 67.1%
	外郭施設	50	総数 : 9,923 超過数 : 3,070 未超過数 : 6,853	30.9% 69.1%
	臨港交通施設	50	総数 : 5,327 超過数 : 1,310 未超過数 : 4,017	24.6% 75.4%
	廃棄物埋立護岸	50	総数 : 75 超過数 : 0 未超過数 : 75	100%
	その他	50	総数 : 1,402 超過数 : 361 未超過数 : 1,041	25.7% 74.3%

分野	対象施設	年数	建設年度から一定年数経過した施設数 ■ 超過 ■ 未超過	
空港	空港土木施設 （滑走路、誘導路、エプロン）	更新 年数	総数 : 1,803 超過数 : 234 未超過数 : 1,569	13.0% 87.0%
	空港土木施設（幹線排水、共同溝、地下道、橋梁、護岸）	更新 年数	総数 : 504 超過数 : 9 未超過数 : 495	1.8% 98.2%
鉄道	鉄道 （線路（橋梁、トンネル等構造物））	50	総数 : 180 超過数 : 153 未超過数 : 27	85.0% 15.0%
	軌道	50	総数 : 33 超過数 : 20 未超過数 : 13	60.6% 39.4%
自動車道	橋	50	総数 : 106 超過数 : 91 未超過数 : 15	85.8% 14.2%
	トンネル	50	総数 : 8 超過数 : 8 未超過数 : 0	100%
	大型の構造物（門型標識等）	50	総数 : 17 超過数 : 10 未超過数 : 7	58.8% 41.2%
航路標識	航路標識（灯台、灯標、立標、浮標、無線方位信号所等）	10 ～ 50	総数 : 4,046 超過数 : 2,335 未超過数 : 1,711	57.7% 42.3%
公園	都市公園（国営公園）	42	総数 : 17 超過数 : 5 未超過数 : 12	29.4% 70.6%
	都市公園	42	総数 : 115,664 超過数 : 33,969 未超過数 : 81,695	29.4% 70.6%
住宅	公営住宅	30 ～ 70※	総数 : 2,105,919 超過数 : 277,150 未超過数 : 1,828,634	13.2% 86.8%
官庁施設	庁舎等	30	総数 : 6,407 超過数 : 4,478 未超過数 : 1,929	69.9% 30.1%

※年数は各インフラ施設分野ごとに定めている耐用年数等
 ※建設年度から一定年数経過した施設の割合「水道」、「下水道」分野を除き令和7年3月末時点の状況
 ※「水道」、「下水道」分野は令和6年3月末時点の状況
 ※建設年数不明の施設は除く数
 ※砂防（砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設）は対応年数等の規定なし
 ※公営住宅の法定耐用年数は構造別により、木造で30年、準耐火構造で45年、耐火構造で70年と規定

(3) 点検・健全度判定の状況①

分野	点検頻度	対象施設	点検対象数に占める点検完了数の割合		単位	健全度判定の状況				
			点検完了 点検未了			健全度 (高) <				

※集計時期は「砂防」、「水道」を除き令和7年3月時点の数値を利用。「砂防」、「水道」については令和6年3月末を利用

※小数点以下2位を四捨五入等しているため、合計が100%にならない場合がある。

※健全度判定区分を表す記号（Ⅰ～Ⅴ）は各分野で異なるが、施設分野間の比較をするために変換している。

※点検対象施設は「砂防」、「水道」、「下水道」、「港湾」については施設総数と同数だが、「道路」、「河川・ダム」、「海岸」は点検対象施設と施設総数が異なる。「道路」分野はR7年3月末時点の施設数のうち、供用後5年以内などの施設を点検対象施設を除き、「河川・ダム」分野は河川法施行規則第7条の2で定める河川管理施設が点検対象施設となっており、「海岸」分野は整備事業実施中の施設を点検対象施設から除いている。

(3)点検・健全度判定の状況②

分野	点検頻度	対象施設	点検対象数に占める点検完了数の割合		単位	健全度判定の状況	
			点検完了 点検未了			健全度（高） 健全度（低）	
空港	3年に1度	空港土木施設 (滑走路、誘導路、エプロン)	総数 : 2,061 対象 : 2,061 点検完了 : 2,061	100%	施設数	総数 : 2,061 42.6% 47.4% 10.0%	
	5年に1度	空港土木施設 (幹線排水、共同溝、地下道、橋梁、護岸)	総数 : 645 対象 : 645 点検完了 : 645	100%	施設数	総数 : 645 32.9% 53.8% 12.9% 0.5%	
	毎年	空港機能施設 (航空旅客の取扱施設)	総数 : 107 対象 : 107 点検完了 : 107	100%	施設数	総数 : 107 64.5% 33.6% 1.9%	
鉄道	(鉄道・軌道) 2年に1度	鉄道 (線路(橋梁、トンネル等構造物))	総数 : 180 対象 : 180 点検完了 : 180	100%	施設数	総数 : 180 90.0% 10.0%	
		軌道(線路建造物)	総数 : 33 対象 : 33 点検完了 : 33	100%	施設数	総数 : 33 100%	
	(索道) 1年に1度以上	索道	総数 : 447 対象 : 447 点検完了 : 447	100%	施設数	総数 : 447 100%	
自動車道	毎年	橋	総数 : 106 対象 : 106 点検完了 : 106	100%	施設数	総数 : 106 21.7% 70.8% 7.5%	
		トンネル	総数 : 8 対象 : 8 点検完了 : 8	100%	施設数	総数 : 8 87.5% 12.5%	
		大型の構造物(門型標識等)	総数 : 19 対象 : 19 点検完了 : 19	100%	施設数	総数 : 19 26.3% 68.4% 5.3%	
航路標識	10年に1度 (R6～R15年度)	航路標識 (灯台、灯標、立標、浮標、無線方位信号所等)	総数 : 5,226 対象 : 3,700 点検完了 : 408	11.0% 89.0%	施設数	総数 : 408 27.9% 38.0% 24.0% 10.0%	
公園	毎年	都市公園(国営公園)	総数 : 17 対象 : 15 点検完了 : 15	100%	施設数	総数 : 15 6.7% 46.7% 40.0% 6.7%	
		都市公園	総数 : 115,698 対象 : 89,537 点検完了 : 88,994	99.4% 0.6%	施設数	総数 : 88,994 53.0% 13.3% 4.2% 29.5%	
住宅	3年以内に1度	公営住宅	総数 : 1,659 対象 : 778 点検完了 : 767	98.6% 1.4%	主体数	総数 : 2,113,991 42.4% 40.5% 17.1%	
		UR賃貸住宅	総数 : 14,862 対象 : 14,862 点検完了 : 14,862	100%	棟数	点検の結果、修繕を必要とする対象は速やかに修繕を実施済み	
官庁施設	毎年	庁舎等	総数 : 7,432 対象 : 5,979 点検完了 : 5,940	99.3% 0.7%	施設数	総数 : 5,979 96.4% 3.6%	

※小数点以下2位を四捨五入等しているため、合計が100%にならない場合がある。

※健全度判定区分を表す記号(I～V)は各分野で異なるが、施設分野間の比較のために変換している。

※点検対象施設は「空港」、「鉄道」、「自動車道」については施設総数と同数だが、「航路標識」、「公園」、「住宅」、「官庁施設」は点検対象施設と施設総数が異なる。

「航路標識」分野は灯浮標、浮標、浮体式灯標及び同一施設に併設されている箇所を点検対象施設から除いており、「公園」分野は遊具を有する都市公園を点検対象施設としており、「住宅」分野のうち公営住宅は建築基準法に基づく点検(敷地・構造に限る)の対象施設から借上げ公営を除いたものが点検対象施設となっており、「官庁施設」分野は小規模施設・無人施設・公借民借の施設等を除く施設が点検対象施設となっている。

(4)修繕・更新の実施状況

分野	対象施設	修繕対象数に占める修繕完了数の割合			単位	
		修繕等完了	修繕等着手済(未完了)	修繕等未着手		
道路	橋梁（橋長2m以上）	完了：11,929 着手済：13,859 未着手：27,699	22.3%	25.9%	51.8%	施設数
	トンネル	完了：985 着手済：810 未着手：1,357	31.3%	25.7%	43.1%	施設数
	大型の構造物	完了：1,259 着手済：1,519 未着手：2,112	25.7%	31.1%	43.2%	施設数
河川・ダム	主要な河川構造物	完了：937 着手済：0 未着手：0	100%			施設数
	ダム	完了：1 着手済：2 未着手：0	33.3%	66.7%		施設数
砂防	砂防設備（砂防堰堤・床固工等）	完了：295 着手済：562 未着手：42	32.8%	62.5%	4.7%	施設数
	地すべり防止施設	完了：145 着手済：283 未着手：59	29.8%	58.1%	12.1%	施設数
	急傾斜地崩壊防止施設	完了：123 着手済：294 未着手：0	29.5%	70.5%		施設数
水道	水道施設（コンクリート構造物）	完了：607 着手済：56 未着手：78	81.9%	7.6%	10.5%	事業者数
下水道	管路施設	完了：317 着手済：116 未着手：0	73.3%	26.7%		施設延長（Km）
港湾	係留施設	完了：540 着手済：78 未着手：256	61.8%	8.9%	29.3%	施設数
	外郭施設	完了：545 着手済：46 未着手：162	72.4%	6.1%	21.5%	施設数
	臨港交通施設	完了：326 着手済：23 未着手：122	69.2%	4.9%	25.9%	施設数
	廃棄物埋立護岸	完了：2 着手済：0 未着手：5	28.6%	71.4%		施設数
	その他	完了：56 着手済：25 未着手：27	51.9%	23.1%	25.0%	施設数

※集計時期は「砂防」、「水道」、「下水道」を除き令和7年3月時点の数値を利用
 ※「砂防」、「水道」、「下水道」については令和6年3月時点の数値を利用
 ※小数点以下2位を四捨五入等しているため、合計が100%にならない場合がある。
 ※海岸分野については精査中のため、別途公表する

分野	対象施設	修繕対象数に占める修繕完了数の割合			単位	
		修繕等完了	修繕等着手済(未完了)	修繕等未着手		
空港	空港土木施設 (滑走路、誘導路、エプロン)	完了 : 453 着手済: 985 未着手: 0	31.5%	68.5%	施設数	
	空港土木施設 (幹線排水、共同溝、地下道、橋梁、護岸)	完了 : 48 着手済: 403 未着手: 0	10.6%	89.4%	施設数	
	空港機能施設 (航空旅客の取扱施設)	完了 : 12 着手済: 21 未着手: 20	22.6%	39.6%	37.7%	施設数
鉄道	鉄道 (線路(橋梁、トンネル等構造物))	完了 : 28 着手済: 18 未着手: 0	60.9%	39.1%	施設数	
	軌道 (線路建造物)	完了 : 1 着手済: 0 未着手: 0	100%		施設数	
自動車道	橋	完了 : 0 着手済: 4 未着手: 4	50.0%	50.0%	施設数	
	トンネル	完了 : 0 着手済: 0 未着手: 1	100%		施設数	
	大型の構造物 (門型標識等)	完了 : 1 着手済: 0 未着手: 0	100%		施設数	
航路標識	航路標識 (灯台、灯標、立標、浮標、無線方位信号所等)	完了 : 12 着手済: 0 未着手: 282	4.1%	95.9%	施設数	
公園	都市公園 (国営公園)	完了 : 7 着手済: 6 未着手: 1	50.0%	42.9%	7.1%	施設数
	都市公園	完了 : 11,842 着手済: 3,728 未着手: 26,225	28.3%	8.9%	62.7%	施設数
住宅	公営住宅	完了 : 190 着手済: 174 未着手: 163	36.1%	33.0%	30.9%	主体数
官庁施設	庁舎等	完了 : 55 着手済: 0 未着手: 154	26.3%	73.7%	施設数	

修繕対象施設の考え方

【道路】：点検結果、判定区分Ⅲ・Ⅳの施設
 【河川・ダム（河川構造物）】：点検時点において措置段階(D)相当の事後保全対策が必要な施設を対象
 【河川・ダム（ダム）】：健全度判定区分において「直ちに措置が必要（A判定）」と判定された施設
 【砂防】：予防保全を含め要対策(C)と判定された砂防関係施設のうち、社会的影響が大きく、特に緊急を要する施設を対象
 【水道】：修繕等の措置が必要と判断した施設（コンクリート構造物）
 【下水道】：令和元年度時点で緊急度Ⅰ判定となった施設
 【港湾】：性能低下度「A」「B」と評価された施設のうち、施設管理者により補修・修繕等が必要だと判断された施設等

【空港（空港土木施設）】：異常個所を更新・改良の修繕計画を含め、修繕に着手した場合
 【空港（空港機能施設）】：点検の結果、不具合が確認された施設（直ちに旅客施設へ影響のない軽微な不具合を含む）
 【鉄道】：R元年度の施設検査結果、予防保全が必要な鉄道施設
 【自動車道】：事後保全段階にある施設
 【航路標識】：点検対象施設のうち、健全と判定されたものを除いた施設
 【公園】：安全点検の結果、要措置と判断された遊具のあつ割合
 【住宅】：法定点検の結果、要是正事項があつた自治体数
 【官庁施設】施設状況の確認の結果、修繕等が必要な施設

(5) 基準類の整備状況

分野	内容	整備時期	令和6年度中に策定・改訂した内容
道路	橋梁、トンネル等の「定期点検要領」を策定	平成26年6月、平成31年2月改訂 令和6年3月改訂	－
河川	中小河川の堤防等河川管理施設及び河道点検要領を策定	平成29年3月、令和6年3月	－
	ダム・堰施設技術基準、及び揚排水ポンプ設備技術基準を改定	平成28年3月、平成29年3月	－
ダム	河川砂防技術基準維持管理編（ダム編）の策定	平成28年3月	－
砂防	『砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン（案）』を策定	平成26年6月、平成31年3月改訂、 令和2年3月改訂、令和4年3月改訂	－
	『砂防関係施設点検要領（案）』を策定	平成26年9月、平成31年3月改訂、 令和2年3月改訂、令和4年3月改訂	－
海岸	海岸保全施設維持管理マニュアルの改訂	平成26年3月、平成30年5月改訂、 令和2年6月改訂、令和5年3月一部変更	－
	「海岸法の一部を改正する法律等」により、海岸保全施設に関する維持・修繕の責務の明確化、維持又は修繕の技術的基準を定める	平成26年12月	－
水道	水道施設の点検を含む維持・修繕の実施に関するガイドライン	令和5年3月改訂版	－
下水道	下水道維持管理指針の改訂	平成26年9月	－
港湾	「港湾の施設の点検診断ガイドライン」の策定	平成26年7月 令和3年3月一部変更	－
	「港湾の施設の維持管理計画策定ガイドライン」の策定	平成27年4月、令和5年3月一部変更	－
空港	空港内の施設の維持管理指針の改訂	平成26年3月、令和6年4月改訂	－
鉄道	鉄道構造物等維持管理標準等の検証のとりまとめ	平成29年10月	－
	鉄道構造物等の維持管理の手引き	平成29年11月、令和2年6月、令和5年7月	－
自動車道	一般自動車道の定期点検要領を策定	平成29年3月	－
航路標識	劣化診断マニュアルの策定、本格導入	平成27年3月	－
公園	公園施設の安全点検に係る指針（案）の策定	平成27年4月	－
	都市公園における遊具の安全確保に関する指針の改訂	平成14年3月、平成20年8月 平成26年6月、令和6年6月	遊具の点検方法の省力化の動向にも対応できるよう、「都市公園における遊具の安全確保に関する指針（改訂第3版）」を作成
公営住宅 UR住宅	公営住宅等長寿命化計画策定指針の改訂	平成28年8月	－
	事業主体（UR）独自のマニュアル等の改訂	平成26年3月、令和4年9月改訂	－
観測施設 （測量標）	「電子基準点現地調査作業要領」の改訂	平成27年5月、令和元年6月、 令和4年3月、令和5年3月、 令和7年3月	「令和7年度全国の標高成果の改定」に伴う改訂、表現の適正化等
	「国土地理院験潮場保守及び測定要領」の策定	平成29年3月、平成30年1月改訂、 令和3年1月改訂	－

(6)数値指標の進捗状況について ①

■各分野の令和7年度末までの目標値に対する進捗状況

道路	橋梁の集約・撤去などコスト縮減に関する具体的方針や、新技術等の活用に係る基本方針について、個別施設計画に記載する管理者の割合	初期値	現状値	目標値	橋梁の集約・撤去や新技術活用などの短期的な数値目標及びコスト縮減効果について、個別施設計画に記載する管理者の割合	初期値	現状値	目標値
		—	96%	100%※1		—	86%	100%
	1 巡目点検の結果、早期に対策を講ずべき施設の修繕等の着手率	初期値	現状値	目標値	1 巡目の点検の結果、早期に対策を講ずべき施設の修繕等の実施率	初期値	現状値	目標値
		約34%	83% ※1	約73%		69%	100%	100%
	施設の集約・撤去、機能縮小等を検討した管理者の割合	初期値	現状値	目標値	地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数	初期値	現状値	目標値
		14%	92%	100%		6,459人	9,672人	10,000人
河川・ダム	橋梁点検・トンネル点検において新技術の活用を検討した自治体のうち、新技術を活用した自治体の割合（橋梁）	初期値	現状値	目標値	橋梁点検・トンネル点検において新技術の活用を検討した自治体のうち、新技術を活用した自治体の割合（トンネル）	初期値	現状値	目標値
		39%	41%	50%		31%	35%	50%
	点検支援技術性能カタログに掲載された技術数	初期値	現状値	目標値	新技術等を活用した補助事業の割合（現場条件等により活用がなじまない事業を除く）	初期値	現状値	目標値
		80技術	321技術	240技術		—	36%	100%
	所管するインフラの台帳及び維持管理情報のデータベース導入率	初期値	現状値	目標値				
		—	100%	100%				
河川・ダム	河川：コスト縮減に関する具体的方針や、樋門・樋管等の集約・撤去や新技術等の活用などの短期的な数値目標及びコスト縮減効果について、個別施設計画に記載する管理者の割合	初期値	現状値	目標値	ダム：コスト縮減に関する具体的方針や、新技術等の活用などの短期的な数値目標及びコスト縮減効果について、個別施設計画に記載する管理者の割合	初期値	現状値	目標値
		—	49%	100%		—	53%	100%
	河川：機能状態が令和2年3月末時点で予防保全段階となっている内水排除施設の機械設備等の解消率	初期値	現状値	目標値	河川：令和3年3月末時点で予防保全段階にある施設の解消率	初期値	現状値	目標値
		0%	73%	100%		70%	92%	86%
	ダム：早期に対策を講ずべき施設の修繕等の実施率	初期値	現状値	目標値	河川：新技術等を活用した補助事業等の割合（現場条件等により活用がなじまない事業を除く）	初期値	現状値	目標値
		82%	95%	96%		—	100%	100%

※1 令和6年3月末時点での現状値

・・・所管者としての取組
・・・管理者としての取組
・・・所管者+管理者としての取組

初期値：第2次行動計画策定時の数値
 現状値：令和7年3月末時点での数値（赤字は目標達成しているもの）
 目標値：令和8年3月末時点での数値（一部指標を除く）

(6) 数値指標の進捗状況について②

■各分野の令和7年度末までの目標値に対する進捗状況

河川・ダム	ダム：新技術等を活用した補助事業等の割合 (現場条件等により活用がなじまない事業を除く)	初期値	現状値	目標値	河川：航空レーザ測深（ALB）等を活用した水系の割合	初期値	現状値	目標値
		—	77%	100%		—	100%	100%※1
	河川：三次元河川管内図を整備した水系の割合	初期値	現状値	目標値	地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数※2	初期値	現状値	目標値
		—	83%	100%		4,832人	10,360人	9,900人
砂防	コスト縮減に関する具体的方針や、新技術等の活用などの短期的な数値目標及びコスト縮減効果について、個別施設計画に記載する管理者の割合	初期値	現状値	目標値	健全度評価において要対策と判定された砂防関係施設の解消率	初期値	現状値	目標値
		—	13%	100%		91.7%	92.3%	92.4%
	新技術等を活用した補助事業等の割合 (現場条件等により活用がなじまない事業を除く)	初期値	現状値	目標値	UAVを活用した施設点検を実施した水系の割合	初期値	現状値	目標値
		—	57%	100%		47%	96%	100%
海岸	水門・陸閘等のコスト縮減に関する具体的な方針について、個別施設計画に記載する管理者の割合	初期値	現状値	目標値	沖合施設のコスト縮減に関する具体的な方針について、個別施設計画に記載する管理者の割合	初期値	現状値	目標値
		—	100%	100%※1		—	97%	100%
	水門・陸閘等の統廃合や新技術の活用などの短期的な数値目標及びコスト縮減効果について、個別施設計画に記載する管理者の割合	初期値	現状値	目標値	早期に対策を講ずべき事後保全段階の海岸堤防等の修繕・更新の実施率	初期値	現状値	目標値
		—	93%	100%		84%	87%	87%
	南海トラフ地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率	初期値	現状値	目標値	新技術等を活用した補助事業等の割合 (現場条件等により活用がなじまない事業を除く)	初期値	現状値	目標値
		77%	89%	85%		—	96%	100%
下水道	計画的な点検調査を行った下水道管路で、緊急度Ⅰ判定となった管路のうち、対策を完了した延長の割合	初期値	現状値	目標値	污水处理施設の集約により広域化に取り組んだ地区数	初期値	現状値	目標値
		0%	73%※3	100%		—	295	300箇所
	適切なメンテナンスを推進するため、下水道使用料等の収入面、維持修繕費等の支出面の更なる適正化に取り組む団体数	初期値	現状値	目標値	管路施設のマネジメントに向けた基本情報等の電子化の割合	初期値	現状値	目標値
		約100団体	約650団体	約1,400団体		36%	54%※4	100%

※1 令和7年3月末時点での目標値

※2 砂防・下水道の研修も含む

※3 令和6年3月末時点での目標値

※4 令和7年3月末時点の現状値

■	・所管者としての取組
■	・管理者としての取組
■	・所管者+管理者としての取組

初期値：第2次行動計画策定時の数値
 現状値：令和7年3月末時点の数値（赤字は目標達成しているもの）
 目標値：令和8年3月末時点の数値（一部指標を除く）

(6) 数値指標の進捗状況について③

■各分野の令和7年度末までの目標値に対する進捗状況

港湾	コスト縮減に関する具体的方針や、既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換や、新技術等の活用などの短期的な数値目標及びコスト縮減効果について、個別施設計画に記載する管理者の割合	初期値	現状値	目標値	早期に対策を講ずべき施設の修繕等の実施率	初期値	現状値	目標値
		—	42%	100%		83%	86%	87%
	既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換を検討した港湾の割合	初期値	現状値	目標値	地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数	初期値	現状値	目標値
		56%	66%	100%		2,202人	5,205人	4,000人
	新技術等を活用した補助事業等の割合 (現場条件等により活用がなじまない事業を除く)	初期値	現状値	目標値	維持管理にかかる情報のデータベースを導入した港湾管理者の割合	初期値	現状値	目標値
		—	65%※1	100%		100%	100%	100%
空港	コスト縮減に関する具体的方針や、既存施設の統廃合、機能の集約化及び転換や、新技術等の活用などの短期的な数値目標及びコスト縮減効果について、個別施設計画に記載する管理者の割合	初期値	現状値	目標値	予防保全を適切に実施した割合	初期値	現状値	目標値
		—	72%	100%		100%	100%	100%
	地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数	初期値	現状値	目標値	新技術等を活用した補助事業等の割合 (現場条件等により活用がなじまない事業を除く)	初期値	現状値	目標値
		261人	579人	500人		—	95%	100%
	維持管理にかかる情報のデータベースを導入した港湾管理者の割合	初期値	現状値	目標値		初期値	現状値	目標値
		38%	73.8%	100%				
鉄道	令和元年度までの施設検査の結果、予防保全が必要な鉄道施設の老朽化対策の完了率	初期値	現状値	目標値	地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数	初期値	現状値	目標値
		14%	63%※4	100%		586人	3,264人	1,000人
自動車道	早期に対策を講ずべき施設の修繕等の実施率	初期値	現状値	目標値	地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数	初期値	現状値	目標値
		0%	73%	100%		0人	100人	50人
航路標識	早期に対策を講ずべき施設の修繕等の実施率	初期値	現状値	目標値	浮標の年間交換基数の再編に向けた検証率	初期値	現状値	目標値
		55%	70%	79%		0%	96%	100%

※1 令和5年3月末時点での現状値

- ・所管者としての取組
- ・管理者としての取組
- ・所管者+管理者としての取組

初期値：第2次行動計画策定時の数値
 現状値：令和7年3月末時点での数値（赤字は目標達成しているもの）
 目標値：令和8年3月末時点での数値（一部指標を除く）

(6) 数値指標の進捗状況について④

■各分野の令和7年度末までの目標値に対する進捗状況

航路標識	航路標識管理に係る研修を受けた人数	初期値	現状値	目標値	基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合	初期値	現状値	目標値
		403人	1,204人	1,050人		27%	100%	100%
公園	予防保全の考え方に基づく都市公園長寿命化対策実施率	初期値	現状値	目標値	ストック機能向上を目的に都市公園の集約・再編を実施した公園管理者数	初期値	現状値	目標値
		約36%	63% ※1	100%		24団体	51団体 ※1	60団体
	地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数	初期値	現状値	目標値	公園施設の維持管理にかかる情報の集約化・電子化の割合	初期値	現状値	目標値
		244人	389人	440人		約27%	約67% ※2	約50%
公営住宅	特に老朽化した高経年の公営住宅の更新の進捗率	初期値	現状値	目標値				
		－	22.9%	85%				
官庁施設	令和3年3月末時点で措置が必要な官庁施設の長寿命化対策実施率	初期値	現状値	目標値	新たな合同庁舎の整備により集約された官庁施設数	初期値	現状値	目標値
		24%	94%	100%		0施設	42施設	30施設
	地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数	初期値	現状値	目標値	基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合	初期値	現状値	目標値
		12,633人	18,719人	17,000人		100%	100%	100%
観測施設	気象レーダー施設：管理に係る研修を受けた人数	初期値	現状値	目標値	気象レーダー施設：基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合	初期値	現状値	目標値
		293人	373人	393人		－	100%	100%
	測量標：年次計画に基づく観測施設（測量標）修繕の実施率	初期値	現状値	目標値	測量標：基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合	初期値	現状値	目標値
		－	100%	100%		－	100%	100%
分野横断	インフラメンテナンス国民会議に参加する自治体数	初期値	現状値	目標値	インフラメンテナンス国民会議を通じた新技術のシーズとニーズのマッチング数	初期値	現状値	目標値
		779者	1,481者	1,100者		169件	716件	400件
	インフラメンテナンス国民会議の参加者数	初期値	現状値	目標値	※1 令和5年3月末時点での現状値 ※2 令和6年3月末時点での現状値			
		2,100者	3162者	3,000者	…所管者としての取組 …管理者としての取組 …所管者+管理者としての取組 初期値：第2次行動計画策定時の数値 現状値：令和7年3月末時点での数値（赤字は目標達成しているもの） 目標値：令和8年3月末時点での数値（一部指標を除く）			

(7) 施設の集約・再編等の取組状況

■施設の集約・再編等の取組状況 (令和7年3月末時点)

分野	対象施設	2024年度に取組（整備等）に着手した実施数						2025年度以降に取組（整備等）を予定している計画数					
		①	②	③	④	⑤	計	①	②	③	④	⑤	計
道路	橋梁（橋長2m以上）	内訳なし					210	内訳なし					1,685
	トンネル						4						52
	大型の構造物						48						158
河川	主要な河川構造物	2	0	0	17	9	28	16	0	0	18	36	70
海岸	堤防・護岸・胸壁等	0	0	0	1	0	1	5	0	1	0	0	6
	水門及び樋門・陸閘・排水機場	1	0	9	11	25	46	21	3	21	125	5	177
水道	水道施設	内訳なし					218	内訳なし					236
下水道	処理施設						51						108
港湾	係留施設	0	0	3	9	0	12	0	0	239	152	0	394
	外郭施設	0	0	0	2	0	2	0	0	91	84	0	176
	臨港交通施設	0	0	1	0	0	1	0	0	28	1	0	29
鉄道	鉄道（線路（橋梁、トンネル等構造物））	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1
	軌道（線路建造物）	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
公園	都市公園	内訳なし					99	内訳なし					169
住宅	公営住宅	563	4	22	364	572	1,525	1,587	15	87	1,927	2,463	6,079
官庁施設	合同庁舎	2	0	0	0	0	2	8	0	0	0	0	8

※、ダム、砂防分野、空港分野、鉄道分野（索道）、自動車道分野（橋、トンネル、大型の構造物）、航路標識、都市公園（国営公園）、住宅分野（UR賃貸住、公社賃貸住宅）は該当なし。

本調査では、以下①～⑤に該当する取組を集約再編等とした。

- ①「集約化」：既存の同種の施設を統合し、一体の施設として整備・改修すること
- ②「複合化」：既存の異なる種類の施設を統合し、これらの施設の機能を有した複合施設として整備・改修すること
- ③「機能転換・用途変更」：既存の施設を、他の施設として利用すること
- ④「廃止」：用途廃止等により施設を廃止すること
- ⑤「撤去」：施設を撤去すること

※ 廃止や撤去を伴う「集約化」の場合は、取組全体で「集約化」1件とカウントし、廃止や撤去の数は計上していない。

※ 廃止や撤去を伴う「複合化」の場合は、複合化前の各施設分野でそれぞれ「複合化」としてカウントし、廃止や撤去の数は計上していない。

2.インフラ分野別(管理者別)の調査結果

(1) 個別施設計画の策定・更新状況①

分野	対象施設	管理者区分	策定状況			更新状況		
			策定完了 策定未了	単位	期間内 期間超過	単位		
道路	橋梁（橋長2m以上）	国	総数：39,350 対象：39,350 未策定：0	100%	施設数	期間内：10 期間超過：0	100%	計画数
		都道府県	総数：141,566 対象：141,566 未策定：93	99.9% 0.1%	施設数	期間内：69 期間超過：1	98.6% 1.4%	計画数
		政令指定都市	総数：47,342 対象：47,342 未策定：0	100%	施設数	期間内：21 期間超過：0	100%	計画数
		その他の市区町村	総数：476,780 対象：476,780 未策定：612	99.9% 0.1%	施設数	期間内：1,699 期間超過：11	99.4% 0.6%	計画数
		その他 （高速道路会社）	総数：24,510 対象：24,510 未策定：0	100%	施設数	期間内：6 期間超過：0	100%	計画数
	トンネル	国	総数：1,792 対象：1,792 未策定：0	100%	施設数	期間内：10 期間超過：0	100%	計画数
		都道府県	総数：5,246 対象：5,246 未策定：3	99.9% 0.1%	施設数	期間内：63 期間超過：2	96.9% 3.1%	計画数
		政令指定都市	総数：322 対象：322 未策定：0	100%	施設数	期間内：20 期間超過：0	100%	計画数
		その他の市区町村	総数：2,152 対象：2,152 未策定：19	99.1% 0.9%	施設数	期間内：574 期間超過：13	97.8% 2.2%	計画数
		その他 （高速道路会社）	総数：2,085 対象：2,085 未策定：0	100%	施設数	期間内：6 期間超過：0	100%	計画数
	大型の構造物	国	総数：12,318 対象：12,318 未策定：0	100%	施設数	期間内：10 期間超過：0	100%	計画数
		都道府県	総数：11,370 対象：11,370 未策定：14	99.9% 0.1%	施設数	期間内：64 期間超過：4	94.1% 5.9%	計画数
		政令指定都市	総数：2,933 対象：2,933 未策定：0	100%	施設数	期間内：21 期間超過：0	100%	計画数
		その他の市区町村	総数：3,275 対象：3,275 未策定：45	98.6% 1.4%	施設数	期間内：630 期間超過：9	98.6% 1.4%	計画数
		その他 （高速道路会社）	総数：12,382 対象：12,382 未策定：0	100%	施設数	期間内：6 期間超過：0	100%	計画数
河川・ダム	主要な河川構造物	国	総数：10,687 対象：4,908 未策定：0	100%	施設数	期間内：4,908 期間超過：0	100%	施設数
		都道府県	総数：34,531 対象：15,944 未策定：265	98.3% 1.7%	施設数	期間内：15,679 期間超過：0	100%	施設数
		政令指定都市	総数：137 対象：18 未策定：0	100%	施設数	期間内：18 期間超過：0	100%	施設数

(1) 個別施設計画の策定・更新状況②

分野	対象施設	管理者区分	策定状況			更新状況		
			策定完了 策定未了	単位	期間内 期間超過	単位		
河川・ダム	ダム	国	総数 : 107 対象 : 107 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 107 期間超過 : 0	100%	計画数
		都道府県	総数 : 447 対象 : 447 未策定 : 3	99.3% 0.7%	施設数	期間内 : 444 期間超過 : 0	100%	計画数
		その他 (独立行政法人水資源機構)	総数 : 25 対象 : 25 未策定 : 1	96.0% 4.0%	施設数	期間内 : 24 期間超過 : 0	100%	計画数
砂防	砂防設備 (砂防堰堤・床固工等)	国	総数 : 35 対象 : 35 未策定 : 0	100%	主体数	期間内 : 35 期間超過 : 0	100%	計画数
		都道府県	総数 : 47 対象 : 47 未策定 : 0	100%	主体数	期間内 : 47 期間超過 : 0	100%	計画数
	地すべり防止施設	国	総数 : 10 対象 : 10 未策定 : 0	100%	主体数	期間内 : 10 期間超過 : 0	100%	計画数
		都道府県	総数 : 47 対象 : 47 未策定 : 0	100%	主体数	期間内 : 47 期間超過 : 0	100%	計画数
	急傾斜地崩壊防止施設	都道府県	総数 : 47 対象 : 47 未策定 : 0	100%	主体数	期間内 : 47 期間超過 : 0	100%	計画数
海岸	堤防・護岸・胸壁等	都道府県	総数 : 4,298 対象 : 4,188 未策定 : 0	100%	地区 海岸数	期間内 : 4,188 期間超過 : 0	100%	計画数
		政令指定都市	総数 : 71 対象 : 62 未策定 : 0	100%	地区 海岸数	期間内 : 62 期間超過 : 0	100%	計画数
		その他の市区町村	総数 : 418 対象 : 389 未策定 : 3	99.2% 0.8%	地区 海岸数	期間内 : 386 期間超過 : 0	100%	計画数
		一部事務組合等	総数 : 130 対象 : 128 未策定 : 0	100%	地区 海岸数	期間内 : 128 期間超過 : 0	100%	計画数
	水門及び樋門・陸閘 ・排水機場	都道府県	総数 : 1,878 対象 : 1,878 未策定 : 1	100%	地区 海岸数	期間内 : 1,877 期間超過 : 0	100%	計画数
		政令指定都市	総数 : 41 対象 : 41 未策定 : 0	100%	地区 海岸数	期間内 : 41 期間超過 : 0	100%	計画数
		その他の市区町村	総数 : 177 対象 : 177 未策定 : 0	100%	地区 海岸数	期間内 : 177 期間超過 : 0	100%	計画数
		一部事務組合等	総数 : 21 対象 : 21 未策定 : 0	100%	地区 海岸数	期間内 : 21 期間超過 : 0	100%	計画数

(1) 個別施設計画の策定・更新状況③

分野	対象施設	管理者区分	策定状況		単位	更新状況		単位
			■ 策定完了 ■ 策定未了			■ 期間内 ■ 期間超過		
水道	水道施設	都道府県	総数 : 43 対象 : 43 未策定 : 0	100%	事業者数	期間内 : 41 期間超過 : 2	95.3% 4.7%	計画数
		政令指定都市	総数 : 19 対象 : 19 未策定 : 0	100%	事業者数	期間内 : 19 期間超過 : 0	100%	計画数
		その他の市区町村	総数 : 1,183 対象 : 1,183 未策定 : 0	100%	事業者数	期間内 : 1,132 期間超過 : 51	95.7% 4.3%	計画数
		一部事務組合等	総数 : 126 対象 : 126 未策定 : 0	100%	事業者数	期間内 : 120 期間超過 : 6	95.2% 4.8%	計画数
		その他（私营）	総数 : 9 対象 : 9 未策定 : 0	100%	事業者数	期間内 : 9 期間超過 : 0	100%	計画数
下水道	管路施設、処理施設、ポンプ施設	都道府県	総数 : 42 対象 : 42 未策定 : 0	100%	事業者数	期間内 : 42 期間超過 : 0	100%	計画数
		政令指定都市	総数 : 20 対象 : 20 未策定 : 0	100%	事業者数	期間内 : 20 期間超過 : 0	100%	計画数
		その他の市区町村	総数 : 1,396 対象 : 1,396 未策定 : 0	100%	事業者数	期間内 : 1,396 期間超過 : 0	100%	計画数
		一部事務組合等	総数 : 16 対象 : 16 未策定 : 0	100%	事業者数	期間内 : 16 期間超過 : 0	100%	計画数
港湾	係留施設	国	総数 : 35 対象 : 35 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 35 期間超過 : 0	100%	計画数
		都道府県	総数 : 3,182 対象 : 3,182 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 3,182 期間超過 : 0	100%	計画数
		政令指定都市	総数 : 434 対象 : 434 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 434 期間超過 : 0	100%	計画数
		その他の市区町村	総数 : 733 対象 : 733 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 733 期間超過 : 0	100%	計画数
		一部事務組合等	総数 : 206 対象 : 206 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 206 期間超過 : 0	100%	計画数
	外郭施設	都道府県	総数 : 8,606 対象 : 8,606 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 8,606 期間超過 : 0	100%	計画数
		政令指定都市	総数 : 578 対象 : 578 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 578 期間超過 : 0	100%	計画数
		その他の市区町村	総数 : 2,848 対象 : 2,848 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 2,848 期間超過 : 0	100%	計画数
		一部事務組合等	総数 : 575 対象 : 575 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 575 期間超過 : 0	100%	計画数

(1) 個別施設計画の策定・更新状況④

分野	対象施設	管理者区分	策定状況			更新状況		
			策定完了 策定未了	単位		期間内 期間超過	単位	
港湾	臨港交通施設	都道府県	総数 : 3,967 対象 : 3,967 未策定 : 0	施設数	100%	期間内 : 3,967 期間超過 : 0	計画数	100%
		政令指定都市	総数 : 844 対象 : 844 未策定 : 0	施設数	100%	期間内 : 844 期間超過 : 0	計画数	100%
		その他市区町村	総数 : 1,162 対象 : 1,162 未策定 : 0	施設数	100%	期間内 : 1,162 期間超過 : 0	計画数	100%
		一部事務組合等	総数 : 423 対象 : 423 未策定 : 0	施設数	100%	期間内 : 423 期間超過 : 0	計画数	100%
	廃棄物埋立護岸	都道府県	総数 : 60 対象 : 60 未策定 : 0	施設数	100%	期間内 : 60 期間超過 : 0	計画数	100%
		政令指定都市	総数 : 38 対象 : 38 未策定 : 0	施設数	100%	期間内 : 38 期間超過 : 0	計画数	100%
		その他市区町村	総数 : 2 対象 : 2 未策定 : 0	施設数	100%	期間内 : 2 期間超過 : 0	計画数	100%
		一部事務組合等	総数 : 10 対象 : 10 未策定 : 0	施設数	100%	期間内 : 10 期間超過 : 0	計画数	100%
	その他	都道府県	総数 : 1,144 対象 : 1,144 未策定 : 0	施設数	100%	期間内 : 1,144 期間超過 : 0	計画数	100%
		政令指定都市	総数 : 81 対象 : 81 未策定 : 0	施設数	100%	期間内 : 81 期間超過 : 0	計画数	100%
		その他市区町村	総数 : 298 対象 : 298 未策定 : 0	施設数	100%	期間内 : 298 期間超過 : 0	計画数	100%
		一部事務組合等	総数 : 121 対象 : 121 未策定 : 0	施設数	100%	期間内 : 121 期間超過 : 0	計画数	100%
空港	空港土木施設 (滑走路、誘導路、エプロン)	国	総数 : 899 対象 : 899 未策定 : 0	施設数	100%	期間内 : 27 期間超過 : 0	計画数	100%
		都道府県	総数 : 581 対象 : 581 未策定 : 0	施設数	100%	期間内 : 68 期間超過 : 0	計画数	100%
		政令指定都市	総数 : 33 対象 : 33 未策定 : 0	施設数	100%	期間内 : 2 期間超過 : 0	計画数	100%
		その他の市区町村	総数 : 68 対象 : 68 未策定 : 0	施設数	100%	期間内 : 6 期間超過 : 0	計画数	100%
		一部事務組合等	総数 : 480 対象 : 480 未策定 : 0	施設数	100%	期間内 : 4 期間超過 : 0	計画数	100%

(1) 個別施設計画の策定・更新状況⑤

分野	対象施設	管理者区分	策定状況			更新状況		
			策定完了 策定未了	単位	期間内 期間超過	単位		
空港	空港土木施設 (幹線排水、共同溝、地下道、橋梁、護岸)	国	総数 : 346 対象 : 346 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 22 期間超過 : 0	100%	計画数
		都道府県	総数 : 167 対象 : 167 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 54 期間超過 : 0	100%	計画数
		政令指定都市	総数 : 1 対象 : 1 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 1 期間超過 : 0	100%	計画数
		その他の市区町村	総数 : 6 対象 : 6 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 2 期間超過 : 0	100%	計画数
		一部事務組合等	総数 : 125 対象 : 125 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 4 期間超過 : 0	100%	計画数
	空港機能施設 (航空旅客の取扱施設)	都道府県	総数 : 22 対象 : 22 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 22 期間超過 : 0	100%	計画数
		その他市区町村	総数 : 1 対象 : 1 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 1 期間超過 : 0	100%	計画数
		その他 (旅客ターミナル運営事業者)	総数 : 84 対象 : 84 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 84 期間超過 : 0	100%	計画数
鉄道	鉄道 (線路 (橋梁、トンネル等構造物))	その他 (民間事業者等)	総数 : 180 対象 : 180 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 180 期間超過 : 0	100%	計画数
自動車道	橋	その他 (民間)	総数 : 106 対象 : 106 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 106 期間超過 : 0	100%	計画数
	トンネル	その他 (民間)	総数 : 8 対象 : 8 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 8 期間超過 : 0	100%	計画数
	大型の構造物 (門型標識等)	その他 (民間)	総数 : 19 対象 : 19 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 19 期間超過 : 0	100%	計画数
航路標識	航路標識 (灯台、灯標、立標、浮標、無線方位信号所等)	国	総数 : 5,226 対象 : 5,226 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 5,226 期間超過 : 0	100%	計画数

(1) 個別施設計画の策定・更新状況⑥

分野	対象施設	管理者区分	策定状況		単位	更新状況		単位
			■ 策定完了 ■ 策定未了			■ 期間内 ■ 期間超過		
公園	都市公園（国営公園）	国	総数 : 17 対象 : 17 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 17 期間超過 : 0	100%	計画数
	都市公園	都道府県	総数 : 531 対象 : 493 未策定 : 12	97.6% 2.4%	施設数	期間内 : 47 期間超過 : 0	100%	計画数
		政令指定都市	総数 : 26,588 対象 : 24,857 未策定 : 1,731	93.1% 6.9%	施設数	期間内 : 19 期間超過 : 1	95.0% 5.0%	計画数
		その他の市区町村	総数 : 88,579 対象 : 60,541 未策定 : 28,038	68.3% 31.7%	施設数	期間内 : 790 期間超過 : 82	90.6% 9.4%	計画数
住宅	公営住宅	都道府県	総数 : 47 対象 : 47 未策定 : 0	100%	主体数	期間内 : 47 期間超過 : 0	100%	主体数
		政令指定都市	総数 : 20 対象 : 20 未策定 : 0	100%	主体数	期間内 : 20 期間超過 : 0	100%	主体数
		その他の市区町村	総数 : 1,592 対象 : 1,524 未策定 : 68	95.7% 4.3%	主体数	期間内 : 1,442 期間超過 : 52	96.5% 3.5%	主体数
	UR賃貸住宅	その他（UR都市機構）	総数 : 14,862 対象 : 14,862 未策定 : 0	100%	施設数	期間内 : 14,862 期間超過 : 0	100%	施設数
	公社賃貸住宅	その他（公社）	総数 : 13 対象 : 13 未策定 : 0	100%	主体数	期間内 : 13 期間超過 : 0	100%	主体数
官庁施設	庁舎等	国	総数 : 7,432 対象 : 5,247 未策定 : 2,185	70.6% 29.4%	施設数	期間内 : 5,127 期間超過 : 120	97.7% 2.3%	計画数

(2) 建設から一定年数経過した施設の割合 ①

分野	対象施設	管理者区分	年数	建設から一定年数経過した割合 ■ 超過 ■ 未超過	
道路	橋梁 (橋長2m以上)	国	50	総数 : 37,741 超過数 : 15,596 未超過数 : 22,145	41.3% 58.7%
		都道府県	50	総数 : 126,357 超過数 : 59,369 未超過数 : 66,988	47.0% 53.0%
		政令指定都市	50	総数 : 33,268 超過数 : 13,881 未超過数 : 19,387	41.7% 58.3%
		その他の市区町村	50	総数 : 313,751 超過数 : 130,316 未超過数 : 183,435	41.5% 58.5%
		その他 (高速道路会社)	50	総数 : 24,500 超過数 : 6,373 未超過数 : 18,127	26.0% 74.0%
	トンネル	国	50	総数 : 1,785 超過数 : 538 未超過数 : 1,247	30.1% 69.9%
		都道府県	50	総数 : 5,235 超過数 : 1,463 未超過数 : 3,772	27.9% 72.1%
		政令指定都市	50	総数 : 322 超過数 : 108 未超過数 : 214	33.5% 66.5%
		その他の市区町村	50	総数 : 1,913 超過数 : 893 未超過数 : 1,020	46.7% 53.3%
		その他 (高速道路会社)	50	総数 : 2,079 超過数 : 153 未超過数 : 1,926	7.4% 92.6%
	大型の構造物	国	50	総数 : 11,587 超過数 : 2,381 未超過数 : 9,206	20.5% 79.5%
		都道府県	50	総数 : 9,793 超過数 : 2,800 未超過数 : 6,993	28.6% 71.4%
		政令指定都市	50	総数 : 2,648 超過数 : 1,004 未超過数 : 1,644	37.9% 62.1%
		その他の市区町村	50	総数 : 2,842 超過数 : 803 未超過数 : 2,039	28.3% 71.7%
		その他 (高速道路会社)	50	総数 : 12,365 超過数 : 1,207 未超過数 : 11,158	9.8% 90.2%

分野	対象施設	管理者区分	年数	建設から一定年数経過した割合 ■ 超過 ■ 未超過	
河川・ダム	主要な河川構造物	国	50	総数 : 9,689 超過数 : 3,696 未超過数 : 5,993	38.1% 61.9%
		都道府県	50	総数 : 17,175 超過数 : 3,269 未超過数 : 13,906	19.0% 81.0%
		政令指定都市	50	総数 : 101 超過数 : 9 未超過数 : 92	8.9% 91.1%
	ダム	国	30	総数 : 107 超過数 : 68 未超過数 : 39	63.6% 36.4%
		都道府県	30	総数 : 447 超過数 : 270 未超過数 : 177	60.4% 39.6%
海岸		その他 (水資源機構)	30	総数 : 25 超過数 : 15 未超過数 : 10	60.0% 40.0%
	堤防・護岸・胸壁等	都道府県	50	総数 : 4,782,102 超過数 : 2,168,369 未超過数 : 2,613,733	45.3% 54.7%
		政令指定都市	50	総数 : 133,657 超過数 : 40,891 未超過数 : 92,766	30.6% 69.4%
		その他の市区町村	50	総数 : 359,685 超過数 : 143,158 未超過数 : 216,527	39.8% 60.2%
		一部事務組合等	50	総数 : 68,810 超過数 : 33,488 未超過数 : 35,322	48.7% 51.3%
	水門及び樋門・陸間・排水機場	都道府県	50	総数 : 11,003 超過数 : 2,075 未超過数 : 8,928	18.9% 81.1%
		政令指定都市	50	総数 : 668 超過数 : 112 未超過数 : 556	16.8% 83.2%
		その他の市区町村	50	総数 : 805 超過数 : 57 未超過数 : 748	7.1% 92.9%
		一部事務組合等	50	総数 : 139 超過数 : 29 未超過数 : 110	20.9% 79.1%

(2) 建設から一定年数経過した施設の割合 ②

分野	対象施設	管理者区分	年数	建設から一定年数経過した割合
				超過 未超過
水道	水道施設（管路）	都道府県	40	総数 : 28,311 超過数 : 8,997 未超過数 : 19,314 31.8% 68.2%
		政令指定都市	40	総数 : 86,020 超過数 : 25,880 未超過数 : 60,140 30.1% 69.9%
		その他の市区町村	40	総数 : 565,487 超過数 : 136,257 未超過数 : 429,230 24.1% 75.9%
		一部事務組合等	40	総数 : 65,747 超過数 : 17,080 未超過数 : 48,667 26.0% 74.0%
		その他	40	総数 : 553 超過数 : 102 未超過数 : 452 18.4% 81.6%
下水道	管路施設	都道府県	50	総数 : 7,805 超過数 : 271 未超過数 : 7,534 3.5% 96.5%
		政令指定都市	50	総数 : 97,020 超過数 : 14,397 未超過数 : 82,622 14.8% 85.2%
		その他の市区町村	50	総数 : 389,779 超過数 : 22,207 未超過数 : 367,571 5.7% 94.3%
		一部事務組合等	50	総数 : 3,415 超過数 : 62 未超過数 : 3,353 1.8% 98.2%
港湾	係留施設	国	50	総数 : 27 超過数 : 2 未超過数 : 25 7.4% 92.6%
		都道府県	50	総数 : 2,659 超過数 : 815 未超過数 : 1,844 30.7% 69.3%
		政令指定都市	50	総数 : 427 超過数 : 218 未超過数 : 209 51.1% 48.9%
		その他の市区町村	50	総数 : 658 超過数 : 201 未超過数 : 457 30.5% 69.5%
		一部事務組合等	50	総数 : 206 超過数 : 74 未超過数 : 132 35.9% 64.1%

分野	対象施設	管理者区分	年数	建設から一定年数経過した割合
				超過 未超過
	外郭施設	都道府県	50	総数 : 6,461 超過数 : 1,944 未超過数 : 4,517 30.1% 69.9%
		政令指定都市	50	総数 : 458 超過数 : 239 未超過数 : 219 52.2% 47.8%
		その他の市区町村	50	総数 : 2,457 超過数 : 647 未超過数 : 1,810 26.3% 73.7%
		一部事務組合等	50	総数 : 547 超過数 : 240 未超過数 : 307 43.9% 56.1%
港湾	臨港交通施設	都道府県	50	総数 : 3,251 超過数 : 796 未超過数 : 2,455 24.5% 75.5%
		政令指定都市	50	総数 : 579 超過数 : 147 未超過数 : 432 25.4% 74.6%
		その他の市区町村	50	総数 : 1,103 超過数 : 237 未超過数 : 866 21.5% 78.5%
		一部事務組合等	50	総数 : 394 超過数 : 130 未超過数 : 264 33.0% 67.0%
	廃棄物埋立護岸	都道府県	50	総数 : 29 超過数 : 0 未超過数 : 29 100%
		政令指定都市	50	総数 : 35 超過数 : 0 未超過数 : 35 100%
		その他の市区町村	50	総数 : 2 超過数 : 0 未超過数 : 2 100%
		一部事務組合等	50	総数 : 9 超過数 : 0 未超過数 : 9 100%
	その他	都道府県	50	総数 : 925 超過数 : 225 未超過数 : 700 24.3% 75.7%
		政令指定都市	50	総数 : 78 超過数 : 34 未超過数 : 44 43.6% 56.4%
		その他の地区長村	50	総数 : 279 超過数 : 57 未超過数 : 222 20.4% 79.6%
		一部事務組合等	50	総数 : 120 超過数 : 45 未超過数 : 75 37.5% 62.5%

(2) 建設から一定年数経過した施設の割合 ③

分野	対象施設	管理者区分	年数	建設から一定年数経過した割合
空港	空港土木施設 (滑走路、誘導路、エプロン)	国	更新 年数	超過 未超過 総数 : 872 超過数 : 100 未超過数 : 772 11.5% 88.5%
		都道府県	更新 年数	超過 未超過 総数 : 539 超過数 : 90 未超過数 : 449 16.7% 83.3%
		政令指定都市	更新 年数	超過 未超過 総数 : 33 超過数 : 11 未超過数 : 22 33.3% 66.7%
		その他の市区町村	更新 年数	超過 未超過 総数 : 70 超過数 : 3 未超過数 : 67 4.3% 95.7%
		その他 (会社管理空港)	更新 年数	超過 未超過 総数 : 483 超過数 : 59 未超過数 : 424 12.2% 87.8%
空港	空港土木施設 (幹線排水、共同溝、地下 道、橋梁、護岸)	国	更新 年数	超過 未超過 総数 : 287 超過数 : 7 未超過数 : 280 2.4% 97.6%
		都道府県	更新 年数	超過 未超過 総数 : 104 超過数 : 1 未超過数 : 103 1.0% 99.0%
		政令指定都市	更新 年数	超過 未超過 総数 : 1 超過数 : 0 未超過数 : 1 100%
		その他の市区町村	更新 年数	超過 未超過 総数 : 8 超過数 : 0 未超過数 : 8 100%
		一部事務組合等	更新 年数	超過 未超過 総数 : 125 超過数 : 2 未超過数 : 123 1.6% 98.4%
鉄道	鉄道 (線路(橋梁、トンネル等 構造物))	その他 (民間事業者等)	50	超過 未超過 総数 : 180 超過数 : 153 未超過数 : 27 85.0% 15.0%
	軌道(線路構造物)	その他 (民間事業者等)	50	超過 未超過 総数 : 33 超過数 : 20 未超過数 : 13 60.6% 39.4%

分野	対象施設	管理者区分	年数	建設から一定年数経過した割合
自動車道	橋	その他(民間企業、 地方道路公社)	50	超過 未超過 総数 : 106 超過数 : 91 未超過数 : 15 85.8% 14.2%
	トンネル	その他(民間企業、 地方道路公社)	50	超過 未超過 総数 : 8 超過数 : 8 未超過数 : 0 100%
	大型の構造物 (門型標識等)	その他(民間企業、 地方道路公社)	50	超過 未超過 総数 : 17 超過数 : 10 未超過数 : 7 58.8% 41.2%
航路標識	航路標識 (灯台、灯標、立標、浮標、 無線方位信号所等)	国	10 ～ 50	超過 未超過 総数 : 4,046 超過数 : 2,335 未超過数 : 1,711 57.7% 42.3%
公園	都市公園 (国営公園)	国	42	超過 未超過 総数 : 17 超過数 : 5 未超過数 : 12 29.4% 70.6%
	都市公園	都道府県	42	超過 未超過 総数 : 531 超過数 : 232 未超過数 : 299 43.7% 56.3%
		政令指定都市	42	超過 未超過 総数 : 26,588 超過数 : 9,601 未超過数 : 16,987 36.1% 63.9%
		その他の市区町村	42	超過 未超過 総数 : 88,579 超過数 : 24,136 未超過数 : 64,418 27.3% 72.7%
住宅	公営住宅	都道府県	30 ～ 70	超過 未超過 総数 : 891,060 超過数 : 73,969 未超過数 : 817,091 8.3% 91.7%
		政令指定都市	30 ～ 70	超過 未超過 総数 : 405,340 超過数 : 4,754 未超過数 : 400,586 1.2% 98.8%
		その他の市区町村	30 ～ 70	超過 未超過 総数 : 809,384 超過数 : 198,427 未超過数 : 610,957 24.5% 75.5%
官庁施設	庁舎等	国	30	超過 未超過 総数 : 6,407 超過数 : 4,478 未超過数 : 1,929 69.9% 30.1%

(3)点検・健全度判定の状況①

分野	点検頻度	対象施設	管理者区分	点検対象数に占める点検完了数の割合			健全度判定の状況				
				点検完了 点検未了	単位	健全度（高） 健全度（低）					
道路	5年に1度	橋梁（橋長2m以上）	国	総数：39,350 対象：38,675 点検完了：38,675	100%	施設数	総数：38,675	57.7%	32.9%	9.4%	0.1%
			都道府県	総数：141,566 対象：140,269 点検完了：140,097	99.9% 0.1%	施設数	総数：140,097	33.4%	57.1%	9.5%	0.1%
			政令指定都市	総数：47,342 対象：47,186 点検完了：47,134	99.9% 0.1%	施設数	総数：47,134	48.3%	44.8%	6.9%	0.1%
			その他の市区町村	総数：476,780 対象：474,491 点検完了：474,050	99.9% 0.1%	施設数	総数：474,050	45.1%	48.4%	6.3%	0.1%
			その他（高速道路会社）	総数：24,510 対象：24,303 点検完了：24,303	100%	施設数	総数：24,303	22.9%	65.9%	11.2%	
		トンネル	国	総数：1,792 対象：1,662 点検完了：1,662	100%	施設数	総数：1,662	3.7%	71.7%	24.7%	
			都道府県	総数：5,246 対象：5,126 点検完了：5,123	99.9% 0.1%	施設数	総数：5,123	1.7%	65.8%	32.5%	0.1%
			政令指定都市	総数：322 対象：318 点検完了：316	99.4% 0.6%	施設数	総数：316	1.9%	78.2%	19.9%	
			その他の市区町村	総数：2,152 対象：2,136 点検完了：2,116	99.1% 0.9%	施設数	総数：2,116	3.2%	68.6%	27.1%	1.1%
			その他（高速道路会社）	総数：2,085 対象：2,073 点検完了：2,073	100%	施設数	総数：2,073	5.0%	75.0%	20.1%	
		大型の構造物	国	総数：12,318 対象：12,130 点検完了：12,130	100%	施設数	総数：12,130	25.0%	59.0%	16.0%	0.1%
			都道府県	総数：11,370 対象：11,276 点検完了：11,260	99.9% 0.1%	施設数	総数：11,260	24.6%	59.2%	16.1%	0.1%
			政令指定都市	総数：2,933 対象：2,918 点検完了：2,917	99.9% 0.1%	施設数	総数：2,917	25.7%	62.9%	11.2%	0.1%
			その他の市区町村	総数：3,275 対象：3,225 点検完了：3,207	99.4% 0.6%	施設数	総数：3,207	25.6%	59.1%	15.2%	0.1%
			その他（高速道路会社）	総数：12,382 対象：12,111 点検完了：12,111	100%	施設数	総数：12,111	63.2%	34.3%	2.5%	
河川・ダム	毎年	主要な河川構造物	国	総数：10,687 対象：10,687 点検完了：10,687	100%	施設数	総数：8,723	10.1%	62.6%	27.3%	
			都道府県	総数：34,531 対象：10,971 点検完了：10,971	100%	施設数	総数：10,971	39.8%	60.2%		
			政令指定都市	総数：137 対象：74 点検完了：74	100%	施設数	総数：74	41.9%	58.1%		

(3)点検・健全度判定の状況②

分野	点検頻度	対象施設	管理者区分	点検対象数に占める点検完了数の割合		単位	健全度判定の状況	
				点検完了 点検未了			健全度(高) 健全度(低)	
河川・ダム	毎年	ダム	国	総数 : 107 対象 : 107 点検完了 : 107	100%	施設数	総数 : 105 30.5% 57.1% 12.4%	I II III IV
			都道府県	総数 : 447 対象 : 447 点検完了 : 447	100%	施設数	総数 : 441 34.7% 54.0% 10.7% 0.7%	I II III IV
			その他(水資源機構)	総数 : 25 対象 : 25 点検完了 : 25	100%	施設数	総数 : 24 4.2% 83.3% 12.5%	I II III IV
砂防	最長10年に1度 健全度が「経過観察」「要対策」の施設は原則5年に1度以上	砂防設備 (砂防堰堤・床固工等)	国	総数 : 6,840 対象 : 6,840 点検完了 : 6,840	100%	施設数	総数 : 6,840 62.1% 28.5% 9.4%	I II III
			都道府県	総数 : 109,124 対象 : 109,124 点検完了 : 109,124	100%	施設数	総数 : 109,124 61.8% 31.0% 7.1%	I II III
		地すべり防止施設	国	総数 : 189 対象 : 189 点検完了 : 189	100%	施設数	総数 : 189 31.2% 31.7% 37.0%	I II III
			都道府県	総数 : 21,375 対象 : 21,375 点検完了 : 21,375	100%	施設数	総数 : 21,375 35.4% 33.2% 31.3%	I II III
		急傾斜地崩壊防止施設	都道府県	総数 : 54,588 対象 : 54,588 点検完了 : 54,588	100%	施設数	総数 : 54,588 63.8% 28.9% 7.3%	I II III
海岸	5年に1度程度	堤防・護岸・胸壁等	都道府県	総数 : 5,163,104 対象 : 5,139,901 点検完了 : 5,108,416	99.4% 0.6%	施設延長(m)	総数 : 5,108,416 33.5% 34.1% 21.0% 11.4%	I II III IV
			政令指定都市	総数 : 137,408 対象 : 136,208 点検完了 : 130,903	96.1% 3.9%	施設延長(m)	総数 : 130,903 10.2% 41.0% 11.9% 36.9%	I II III IV
			その他の市区町村	総数 : 377,083 対象 : 336,379 点検完了 : 323,166	96.1% 3.9%	施設延長(m)	総数 : 323,166 27.5% 42.6% 16.2% 13.7%	I II III IV
			一部事務組合等	総数 : 69,620 対象 : 67,861 点検完了 : 65,389	96.4% 3.6%	施設延長(m)	総数 : 65,389 10.2% 33.3% 20.6% 35.9%	I II III IV
		水門及び樋門・陸閘・排水機場	都道府県	総数 : 15,581 対象 : 15,216 点検完了 : 15,177	99.7% 0.3%	施設数	総数 : 15,177 38.9% 32.1% 16.7% 12.2%	I II III IV
			政令指定都市	総数 : 676 対象 : 672 点検完了 : 671	99.9% 0.1%	施設数	総数 : 671 49.2% 23.0% 9.4% 18.5%	I II III IV
			その他の市区町村	総数 : 1,248 対象 : 1,248 点検完了 : 1,246	99.8% 0.2%	施設数	総数 : 1,246 47.0% 35.2% 14.4% 3.4%	I II III IV
			一部事務組合等	総数 : 155 対象 : 155 点検完了 : 155	100%	施設数	総数 : 155 51.0% 33.5% 8.4% 7.1%	I II III IV

(3)点検・健全度判定の状況③

分野	点検頻度	対象施設	管理者区分	点検対象数に占める点検完了数の割合		単位	健全度判定の状況	
				■ 点検完了 ■ 点検未了			健全度 (高) ← → 健全度 (低)	
水道	5年に1度	水道施設 (コンクリート構造物)	都道府県	総数 : 43 対象 : 43 点検完了 : 40	93.0% 7.0%	事業 者数	総数 : 40	32.5% 67.5%
			政令指定都市	総数 : 18 対象 : 18 点検完了 : 18	100%	事業 者数	総数 : 18	22.2% 77.8%
			その他の市区町村	総数 : 1,171 対象 : 1,171 点検完了 : 901	76.9% 23.1%	事業 者数	総数 : 901	32.1% 67.9%
			一部事務組合等	総数 : 126 対象 : 126 点検完了 : 117	92.9% 7.1%	事業 者数	総数 : 117	30.8% 69.2%
			その他	総数 : 9 対象 : 9 点検完了 : 7	77.8% 22.2%	事業 者数	総数 : 7	100%
下水道	5年 (R3~7年) に1度	管路施設 (腐食のおそれの大きい管路)	都道府県	総数 : 689 対象 : 685 点検完了 : 627	91.5% 8.5%	施設 延長 (km)	総数 : 627	85.7% 6.7% 6.7% 0.9%
			政令指定都市	総数 : 622 対象 : 621 点検完了 : 621	100%	施設 延長 (km)	総数 : 621	97.3% 1.2% 0.3%
			その他の市区町村	総数 : 1,863 対象 : 1,846 点検完了 : 1,729	93.7% 6.3%	施設 延長 (km)	総数 : 1,729	91.1% 4.2% 0.5%
			一部事務組合等	総数 : 54 対象 : 54 点検完了 : 52	97.2% 2.8%	施設 延長 (km)	総数 : 52	100%
港湾	主に5年に1度	係留施設	国	総数 : 35 対象 : 35 点検完了 : 35	100%	施設数	総数 : 35	2.9% 37.1% 22.9% 37.1%
			都道府県	総数 : 3,182 対象 : 3,182 点検完了 : 3,182	100%	施設数	総数 : 3,182	9.7% 41.6% 30.2% 18.5%
			政令指定都市	総数 : 434 対象 : 434 点検完了 : 434	100%	施設数	総数 : 434	4.8% 30.9% 44.7% 19.6%
			その他の市区町村	総数 : 733 対象 : 733 点検完了 : 733	100%	施設数	総数 : 733	8.9% 41.2% 34.0% 16.0%
		外郭施設	一部事務組合等	総数 : 206 対象 : 206 点検完了 : 206	100%	施設数	総数 : 206	4.4% 23.8% 31.1% 40.8%
			都道府県	総数 : 8,606 対象 : 8,606 点検完了 : 8,606	100%	施設数	総数 : 8,606	15.3% 53.5% 22.2% 9.0%
			政令指定都市	総数 : 578 対象 : 578 点検完了 : 578	100%	施設数	総数 : 578	5.7% 55.5% 22.8% 15.9%
			その他の市区町村	総数 : 2,848 対象 : 2,848 点検完了 : 2,848	100%	施設数	総数 : 2,848	18.6% 55.1% 20.6% 5.8%
			一部事務組合等	総数 : 575 対象 : 575 点検完了 : 575	100%	施設数	総数 : 575	5.9% 51.3% 22.3% 20.5%

(3)点検・健全度判定の状況④

分野	点検頻度	対象施設	管理者区分	点検対象数に占める点検完了数の割合		単位	健全度判定の状況	
				点検完了	点検未了		健全度 (高) ←	→ 健全度 (低)
港湾	主に5年に1度	臨港交通施設	都道府県	総数 : 3,967 対象 : 3,967 点検完了 : 3,967	100%	施設数	総数 : 3,967	26.3% 39.0% 19.3% 15.4%
			政令指定都市	総数 : 844 対象 : 844 点検完了 : 844	100%	施設数	総数 : 844	16.6% 32.6% 32.7% 18.1%
			その他市区町村	総数 : 1,162 対象 : 1,162 点検完了 : 1,162	100%	施設数	総数 : 1,162	26.0% 52.2% 12.5% 9.4%
			一部事務組合等	総数 : 423 対象 : 423 点検完了 : 423	100%	施設数	総数 : 423	10.4% 31.9% 14.2% 43.5%
		廃棄物埋立護岸	都道府県	総数 : 60 対象 : 60 点検完了 : 60	100%	施設数	総数 : 60	18.3% 31.7% 40.0% 10.0%
			政令指定都市	総数 : 38 対象 : 38 点検完了 : 38	100%	施設数	総数 : 38	10.5% 52.6% 18.4% 18.4%
			その他市区町村	総数 : 2 対象 : 2 点検完了 : 2	100%	施設数	総数 : 2	50.0% 50.0%
			一部事務組合等	総数 : 10 対象 : 10 点検完了 : 10	100%	施設数	総数 : 10	90.0% 10.0%
		その他	都道府県	総数 : 1,144 対象 : 1,144 点検完了 : 1,144	100%	施設数	総数 : 1,144	53.1% 12.6% 3.4% 30.9%
			政令指定都市	総数 : 81 対象 : 81 点検完了 : 81	100%	施設数	総数 : 81	88.9% 11.1%
			その他市区町村	総数 : 298 対象 : 298 点検完了 : 298	100%	施設数	総数 : 298	66.1% 10.4% 9.1% 14.4%
			一部事務組合等	総数 : 121 対象 : 121 点検完了 : 121	100%	施設数	総数 : 121	75.2% 6.6% 18.2%
空港	3年に1度	空港土木施設 (滑走路、誘導路、エプロン)	国	総数 : 899 対象 : 899 点検完了 : 899	100%	施設数	総数 : 899	21.5% 68.1% 10.5%
			都道府県	総数 : 581 対象 : 581 点検完了 : 581	100%	施設数	総数 : 581	35.3% 47.5% 17.2%
			政令指定都市	総数 : 33 対象 : 33 点検完了 : 33	100%	施設数	総数 : 33	90.9% 9.1%
			その他の市区町村	総数 : 68 対象 : 68 点検完了 : 68	100%	施設数	総数 : 68	80.9% 16.2% 2.9%
			その他 (会社管理空港)	総数 : 480 対象 : 480 点検完了 : 480	100%	施設数	総数 : 480	82.5% 15.4% 2.1%

(3)点検・健全度判定の状況⑤

分野	点検頻度	対象施設	管理者区分	点検対象数に占める点検完了数の割合		単位	健全度判定の状況	
				■ 点検完了 ■ 点検未了			健全度 (高) ← → 健全度 (低)	
空港	5年に1度	空港土木施設 (幹線排水、共同溝、地下道、橋梁、護岸)	国	総数 : 346 対象 : 346 点検完了 : 346	100%	施設数	総数 : 346 37.3% 54.0% 8.1% 0.6%	■ I ■ II ■ III ■ IV
			都道府県	総数 : 167 対象 : 167 点検完了 : 167	100%	施設数	総数 : 167 41.3% 44.9% 13.8%	■ I ■ II ■ III ■ IV
			政令指定都市	総数 : 1 対象 : 1 点検完了 : 1	100%	施設数	総数 : 1 100%	■ I ■ II ■ III ■ IV
			その他の市区町村	総数 : 6 対象 : 6 点検完了 : 6	100%	施設数	総数 : 6 66.7% 33.3%	■ I ■ II ■ III ■ IV
			その他 (会社管理空港)	総数 : 125 対象 : 125 点検完了 : 125	100%	施設数	総数 : 125 10.4% 64.8% 24.0% 0.8%	■ I ■ II ■ III ■ IV
	毎年	空港機能施設 (航空旅客の取扱施設)	都道府県	総数 : 22 対象 : 22 点検完了 : 22	100%	施設数	総数 : 22 72.7% 18.2% 9.1%	■ I ■ II ■ III
			その他市区町村	総数 : 1 対象 : 1 点検完了 : 1	100%	施設数	総数 : 1 100%	■ I ■ II ■ III
			その他 (会社管理空港)	総数 : 84 対象 : 84 点検完了 : 84	100%	施設数	総数 : 84 61.9% 38.1%	■ I ■ II ■ III
鉄道	(鉄道・軌道) 2年に1度	鉄道 (線路 (橋梁、トンネル等構造物))	その他 (民間事業者等)	総数 : 180 対象 : 180 点検完了 : 180	100%	施設数	総数 : 180 90.0% 10.0%	■ I ■ II
	(索道) 1年に1回以上	軌道 (線路建造物)	その他 (民間事業者等)	総数 : 33 対象 : 33 点検完了 : 33	100%	施設数	総数 : 33 100%	■ I ■ II
		索道	その他 (民間事業者等)	総数 : 447 対象 : 447 点検完了 : 447	100%	施設数	総数 : 447 100%	■ I ■ II
自動車道	毎年	橋	その他 (民間企業、地方道路公社)	総数 : 106 対象 : 106 点検完了 : 106	100%	施設数	総数 : 106 21.7% 70.8% 7.5%	■ I ■ II ■ III ■ IV
		トンネル	その他 (民間企業、地方道路公社)	総数 : 8 対象 : 8 点検完了 : 8	100%	施設数	総数 : 8 87.5% 12.5%	■ I ■ II ■ III ■ IV
		大型の構造物 (門型標識等)	その他 (民間企業、地方道路公社)	総数 : 19 対象 : 19 点検完了 : 19	100%	施設数	総数 : 19 26.3% 68.4% 5.3%	■ I ■ II ■ III ■ IV
航路標識	10年に1度	航路標識 (灯台、灯標、立標、浮標、無線方位信号所等)	国	総数 : 5,226 対象 : 3,700 点検完了 : 408 RSDまでにRC造の灯台等を対象とした点検 (2,400基) を100%完了し、R6Dから新たにFRP造等の灯台等を加えた3,700基を対象に10年計画で点検中。	11.0% 89.0%	施設数	総数 : 408 27.9% 38.0% 24.0% 10.0%	■ I ■ II ■ III ■ IV

(3)点検・健全度判定の状況⑥

分野	点検頻度	対象施設	管理者区分	点検対象数に占める点検完了数の割合		健全度判定の状況	
				点検完了 点検未了	単位	健全度（高） 健全度（低）	
公園	毎年	都市公園（国営公園）	国	総数 : 17 対象 : 15 点検完了 : 15 100%	施設数	総数 : 15 6.7% 46.7% 40.0% 6.7% I II III IV	
		都市公園	都道府県	総数 : 531 対象 : 376 点検完了 : 376 100%	施設数	総数 : 376 28.5% 37.8% 19.1% 14.6% I II III IV	
			政令指定都市	総数 : 26,588 対象 : 22,526 点検完了 : 22,520 99.9% 0.1%	施設数	総数 : 22,520 63.0% 15.7% 0.9% 20.4% I II III IV	
			その他の市区町村	総数 : 88,579 対象 : 66,635 点検完了 : 66,098 99.2% 0.8%	施設数	総数 : 66,098 49.8% 12.3% 5.2% 32.7% I II III IV	
住宅	3年 (R3~5年) に1度	公営住宅	都道府県	総数 : 47 対象 : 47 点検完了 : 47 100%	主体数	総数 : 896,710 43.3% 37.8% 19.0% I II III IV	
			政令指定都市	総数 : 20 対象 : 20 点検完了 : 20 100%	主体数	総数 : 406,654 40.0% 45.3% 14.5% I II III IV	
			その他の市区町村	総数 : 1,592 対象 : 711 点検完了 : 700 98.5% 1.5%	主体数	総数 : 810,627 42.5% 41.2% 16.2% I II III IV	
		UR賃貸住宅	その他（UR）	総数 : 14,862 対象 : 14,862 点検完了 : 14,862 100%	棟数	点検の結果、修繕を必要とする対象は速やかに修繕を実施済み	
官庁施設	毎年	庁舎等	国	総数 : 7,432 対象 : 5,979 点検完了 : 5,940 99.3% 0.7%	施設数	総数 : 5,979 96.4% 3.6% I II	

(4)修繕・更新の実施状況①

分野	対象施設	管理者区分	修繕対象数に占める修繕完了数の割合				単位
			■ 修繕等完了	■ 修繕等着手済(未完了)	■ 修繕等未着手		
道路	橋梁（橋長2m以上）	国	完了：754 着手済：1,446 未着手：1,436	20.7%	39.8%	39.5%	施設数
		都道府県	完了：3,282 着手済：4,890 未着手：5,153	24.6%	36.7%	38.7%	施設数
		政令指定都市	完了：762 着手済：629 未着手：1,892	23.2%	19.2%	57.6%	施設数
		その他の市区町村	完了：6,560 着手済：6,220 未着手：17,743	21.5%	20.4%	58.1%	施設数
		その他（高速道路会社）	完了：571 着手済：674 未着手：1,475	21.0%	24.8%	54.2%	施設数
	トンネル	国	完了：86 着手済：441 未着手：169	21.0%	37.8%	41.2%	施設数
		都道府県	完了：655 着手済：441 未着手：570	39.3%	26.5%	34.2%	施設数
		政令指定都市	完了：11 着手済：25 未着手：27	17.5%	39.7%	42.9%	施設数
		その他の市区町村	完了：113 着手済：123 未着手：361	18.9%	20.6%	60.5%	施設数
		その他（高速道路会社）	完了：120 着手済：66 未着手：230	28.8%	15.9%	55.3%	施設数
	大型の構造物	国	完了：503 着手済：765 未着手：680	25.8%	39.3%	34.9%	施設数
		都道府県	完了：483 着手済：560 未着手：779	26.5%	30.7%	42.8%	施設数
		政令指定都市	完了：51 着手済：54 未着手：227	15.4%	16.3%	68.4%	施設数
		その他の市区町村	完了：113 着手済：112 未着手：265	23.1%	22.9%	54.1%	施設数
		その他（高速道路会社）	完了：109 着手済：28 未着手：161	36.6%	9.4%	54.0%	施設数
河川・ダム	主要な河川構造物	国	完了：675 着手済：0 未着手：0	100%			施設数
		都道府県	完了：260 着手済：0 未着手：0	100%			施設数
		政令指定都市	完了：2 着手済：0 未着手：0	100%			施設数

分野	対象施設	管理者区分	修繕対象数に占める修繕完了数の割合				単位
			■ 修繕等完了	■ 修繕等着手済(未完了)	■ 修繕等未着手		
河川・ダム	ダム	国	修繕・更新等の対象施設なし				
		都道府県	完了：1 着手済：2 未着手：0	33.3%	66.7%		施設数
		その他（水資源機構）	修繕・更新等の対象施設なし				
砂防	砂防設備（砂防堰堤・床固工等）	国	完了：33 着手済：75 未着手：42	22.0%	50.0%	28.0%	施設数
		都道府県	完了：262 着手済：487 未着手：0	35.0%	65.0%		施設数
	地すべり防止施設	国	完了：0 着手済：11 未着手：5		68.8%	31.3%	施設数
		都道府県	完了：145 着手済：272 未着手：54	30.8%	57.7%	11.5%	施設数
	急傾斜地崩壊防止施設	都道府県	完了：123 着手済：294 未着手：0	29.5%	70.5%		施設数

(4) 修繕・更新の実施状況②

分野	対象施設	管理者区分	修繕対象数に占める修繕完了数の割合			
			■ 修繕等完了	■ 修繕等着手済(未完了)	■ 修繕等未着手	単位
水道	水道施設	都道府県	完了 : 25 着手済 : 2 未着手 : 0	92.6%	7.4%	事業者数
		政令指定都市	完了 : 12 着手済 : 2 未着手 : 0	85.7%	14.3%	事業者数
		その他の市区町村	完了 : 500 着手済 : 45 未着手 : 67	81.7%	7.4% 10.9%	事業者数
		一部事務組合等	完了 : 67 着手済 : 5 未着手 : 9	82.7%	6.2% 11.1%	事業者数
		その他	完了 : 3 着手済 : 2 未着手 : 2	42.9%	28.6% 28.6%	事業者数
下水道	管路施設	都道府県	完了 : 3 着手済 : 1 未着手 : 0	67.8%	32.2%	施設延長 (Km)
		政令指定都市	完了 : 152 着手済 : 63 未着手 : 0	70.8%	29.2%	施設延長 (Km)
		その他の市区町村	完了 : 162 着手済 : 51 未着手 : 0	75.8%	24.2%	施設延長 (Km)
		一部事務組合等	完了 : 1 着手済 : 0 未着手 : 0	100%		施設延長 (Km)
港湾	係留施設	国	完了 : 5 着手済 : 0 未着手 : 1	83.3%	16.7%	施設数
		都道府県	完了 : 337 着手済 : 34 未着手 : 199	59.1%	6.0% 34.9%	施設数
		政令指定都市	完了 : 99 着手済 : 3 未着手 : 6	91.7%	5.6% 2.8%	施設数
		その他の市区町村	完了 : 84 着手済 : 16 未着手 : 11	75.7%	14.4% 9.9%	施設数
		一部事務組合等	完了 : 15 着手済 : 25 未着手 : 39	19.0%	31.6% 49.4%	施設数
	外郭施設	都道府県	完了 : 474 着手済 : 15 未着手 : 96	81.0%	16.4% 2.6%	施設数
		政令指定都市	完了 : 16 着手済 : 2 未着手 : 6	66.7%	8.3% 25.0%	施設数
		その他の市区町村	完了 : 50 着手済 : 17 未着手 : 9	65.8%	22.4% 11.8%	施設数
		一部事務組合等	完了 : 5 着手済 : 12 未着手 : 51	7.4%	17.6% 75.0%	施設数

分野	対象施設	管理者区分	修繕対象数に占める修繕完了数の割合			
			■ 修繕等完了	■ 修繕等着手済(未完了)	■ 修繕等未着手	単位
港湾	臨港交通施設	都道府県	完了 : 267 着手済 : 12 未着手 : 95	71.4%	3.2% 25.4%	施設数
		政令指定都市	完了 : 20 着手済 : 0 未着手 : 3	87.0%	13.0%	施設数
		その他の市区町村	完了 : 37 着手済 : 7 未着手 : 4	77.1%	14.6% 8.3%	施設数
		一部事務組合等	完了 : 2 着手済 : 4 未着手 : 20	7.7%	15.4% 76.9%	施設数
	廃棄物埋立護岸	都道府県	完了 : 0 着手済 : 0 未着手 : 1	100%		施設数
		政令指定都市	完了 : 2 着手済 : 0 未着手 : 4	33.3%	66.7%	施設数
	その他	都道府県	完了 : 53 着手済 : 25 未着手 : 26	51.0%	24.0% 25.0%	施設数
		その他の市区町村	完了 : 2 着手済 : 0 未着手 : 1	66.7%	33.3%	施設数
		一部事務組合等	完了 : 1 着手済 : 0 未着手 : 0	100%		施設数
空港	空港土木施設 (滑走路、誘導路、 エプロン)	国	完了 : 10 着手済 : 455 未着手 : 0	2.2%	97.8%	施設数
		都道府県	完了 : 291 着手済 : 114 未着手 : 0	71.9%	28.1%	施設数
		政令指定都市	完了 : 33 着手済 : 30 未着手 : 0	52.4%	47.6%	施設数
		その他の市区町村	完了 : 23 着手済 : 2 未着手 : 0	92.0%	8.0%	施設数
		その他 (会社管理空港)	完了 : 96 着手済 : 384 未着手 : 0	20.0%	80.0%	施設数

(4)修繕・更新の実施状況③

分野	対象施設	管理者 区分	修繕対象数に占める修繕完了数の割合			単位	
			修繕等完了	修繕等着手済(未完了)	修繕等未着手		
空港	空港土木施設（幹線排水、共同溝、地下道、橋梁、護岸）	国	完了：10 着手済：186 未着手：0	5.1%	94.9%	施設数	
		都道府県	完了：5 着手済：119 未着手：0	4.0%	96.0%	施設数	
		政令指定都市	完了：0 着手済：1 未着手：0	100%		施設数	
		その他の市区町村	完了：2 着手済：3 未着手：0	40.0%	60.0%	施設数	
		その他 （会社管理空港）	完了：31 着手済：94 未着手：0	24.8%	75.2%	施設数	
	空港機能施設 （航空旅客の取扱施設）	都道府県	完了：1 着手済：1 未着手：6	12.5%	12.5%	75.0%	施設数
		その他市区町村	完了：0 着手済：0 未着手：1	100%		施設数	
		その他 （会社管理空港）	完了：11 着手済：20 未着手：13	25.0%	45.5%	29.5%	施設数
鉄道	鉄道（線路（橋梁、トンネル等構造物））	その他 （民間事業者等）	完了：28 着手済：18 未着手：0	60.9%	39.1%	施設数	
	軌道（線路建造物）	その他 （民間事業者等）	完了：1 着手済：0 未着手：0	100%		施設数	
自動車道	橋	その他 （民間企業、地方道路公社）	完了：0 着手済：4 未着手：4	50.0%	50.0%	施設数	
	トンネル	その他 （民間企業、地方道路公社）	完了：0 着手済：0 未着手：1	100%		施設数	
	大型の構造物 （門型標識等）	その他 （民間企業、地方道路公社）	完了：1 着手済：0 未着手：0	100%		施設数	
航路標識	航路標識（灯台、灯標、立標、浮標、無線方位信号所等）	国	完了：12 着手済：0 未着手：282	4.1%	95.9%	施設数	

分野	対象施設	管理者 区分	修繕対象数に占める修繕完了数の割合			単位
			修繕等完了	修繕等着手済(未完了)	修繕等未着手	
公園	都市公園（国営公園）	国	完了：7 着手済：6 未着手：1	50.0%	42.9% 7.1%	施設数
	都市公園	都道府県	完了：142 着手済：72 未着手：55	52.8%	26.8% 20.4%	施設数
		政令指定都市	完了：3,546 着手済：193 未着手：4,583	42.6%	2.3% 55.1%	施設数
		その他の市区町村	完了：8,154 着手済：21,587 未着手：21,587	24.6%	10.4% 65.0%	施設数
住宅	公営住宅	都道府県	完了：14 着手済：19 未着手：10	32.6%	44.2% 23.3%	主体数
		政令指定都市	完了：4 着手済：10 未着手：4	22.2%	55.6% 22.2%	主体数
		その他の市区町村	完了：172 着手済：145 未着手：149	36.9%	31.1% 32.0%	主体数
官庁施設	庁舎等	国	完了：55 着手済：0 未着手：154	26.3%	73.7%	施設数

3.地方公共団体への支援等

道路の橋梁等の老朽化対策にかかる個別補助制度(道路メンテナンス事業補助制度)の概要

制度概要

道路の点検結果を踏まえ策定される長寿命化修繕計画に基づき実施される道路メンテナンス事業に対し、計画的かつ集中的な支援を実施するもの

対象構造物

橋梁、トンネル、道路附属物等（横断歩道橋、シェッド、大型カルバート、門型標識）

対象事業

修繕、更新、撤去

- ※撤去は集約に伴う構造物の撤去や横断する道路施設等の安全の確保のための構造物の撤去、治水効果の高い橋梁の撤去を実施するもの
- ※修繕、更新、撤去の計画的な実施にあたり必要となる点検、計画の策定及び更新を含む
- ※集約・撤去や新技術等の活用に関する短期的な数値目標及びそのコスト縮減効果を長寿命化修繕計画に記載（R8年度から適用）

優先支援事業 (R7年度)

- ・新技術等を活用する事業※1
- ・長寿命化修繕計画に短期的な数値目標※2及びそのコスト縮減効果を記載した自治体の事業
- ・『地域インフラ群再生戦略マネジメント』※3のモデル地域において広域連携により実施する事業

- ※1 コスト縮減や事業の効率化等を目的に新技術等を活用する事業のうち、試算などにより効果を明確にしている事業
- ※2 「集約・撤去」または「新技術等の活用」に関する数値目標
- ※3 広域・複数・多分野のインフラを「群」として捉え、総合的かつ多角的な視点から戦略的に地域のインフラをマネジメントするもの

事業イメージ

- 地方公共団体は、長寿命化修繕計画（個別施設設計画）を策定
- 橋梁、トンネル、道路附属物等の個別施設毎に記載された計画に位置づけられた道路メンテナンス事業を支援

国費率

国費：5.5 / 10 × δ （δ：財政力指数に応じた引上率）

国庫債務負担行為の活用

国庫債務負担行為を可能とし、効率的な施工（発注）の実施と工事の平準化を図る

長寿命化修繕計画

〇〇市
橋梁

長寿命化修繕計画
【個別施設設計画】

記載内容

- ・計画全体の方針
- ・短期的な数値目標及びそのコスト縮減効果
- ・個別の構造物ごとの事項（諸元、点検結果等）



〇〇市
トンネル

長寿命化修繕計画
【個別施設設計画】

記載内容

- ・計画全体の方針
- ・短期的な数値目標及びそのコスト縮減効果
- ・個別の構造物ごとの事項（諸元、点検結果等）



〇〇市
道路附属物等

長寿命化修繕計画
【個別施設設計画】

記載内容

- ・計画全体の方針
- ・短期的な数値目標及びそのコスト縮減効果
- ・個別の構造物ごとの事項（諸元、点検結果等）



【橋梁】

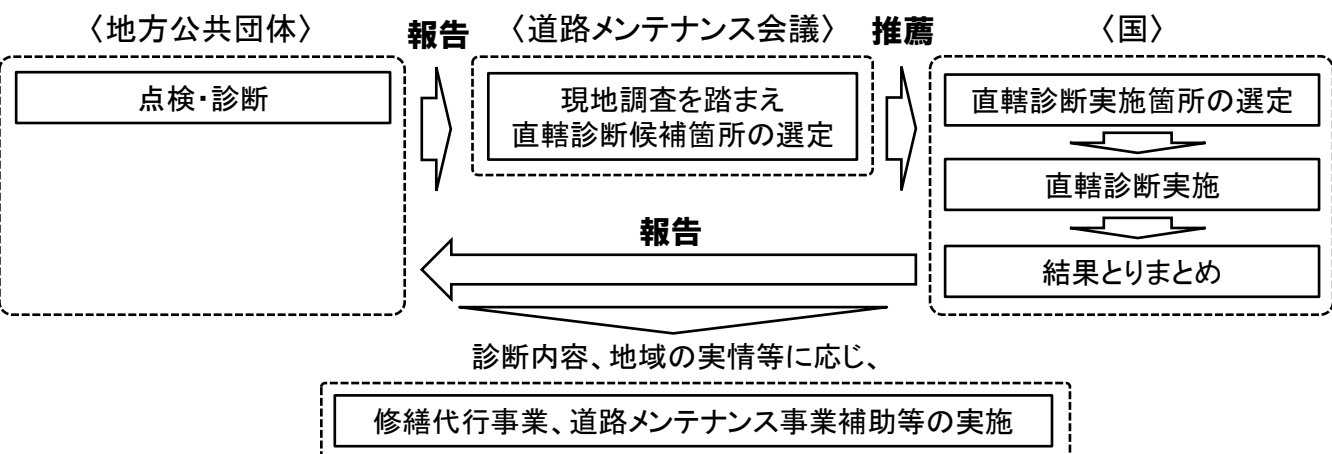
【トンネル】

【道路附属物等】

直轄診断・修繕代行について

- 地方公共団体への支援として、要請により緊急的な対応が必要かつ高度な技術力を要する施設について、地方整備局、国土技術政策総合研究所、土木研究所の職員等で構成する「道路メンテナンス技術集団」による直轄診断を実施。
- 診断の結果、診断内容や地域の実情等に応じ、修繕代行事業、道路メンテナンス事業補助等を実施。

【全体の流れ】



【直轄診断実施箇所】

■ 仁方隧道（広島県呉市）



＜仁方隧道の状況＞

覆工コンクリートの剥落・貫通ひびわれ

■ 天大橋（鹿児島県薩摩川内市）



＜天大橋の状況＞

下部工のひび割れ

【直轄診断実施箇所とその後の対応】

実施年度	直轄診断実施箇所	措置
H26年度	三島大橋（福島県三島町）	修繕代行事業
	大渡ダム大橋（高知県仁淀川町）	修繕代行事業
	大前橋（群馬県嬬恋村）	大規模修繕・更新補助事業
H27年度	沼尾シェッド（福島県南会津郡下郷町）	修繕代行事業
	猿飼橋（奈良県吉野郡十津川村）	修繕代行事業
	呼子大橋（佐賀県唐津市呼子町）	修繕代行事業
H28年度	万石橋（秋田県湯沢市）	修繕代行事業
	御鈴橋（群馬県神流町）	修繕代行事業
H29年度	音沢橋（富山県黒部市）	修繕代行事業
	乙姫大橋（岐阜県中津川市）	修繕代行事業
H30年度	仁方隧道（広島県呉市）	修繕代行事業
	天大橋（鹿児島県薩摩川内市）	修繕代行事業
R1年度	秩父橋（埼玉県秩父市）	修繕代行事業
	古川橋（静岡県吉田町）	修繕代行事業
R2年度	白老橋（北海道白老町）	修繕代行事業
R2～3年度	鶴舞橋（奈良県奈良市）	修繕代行事業
R4年度	伊達崎橋（福島県伊達郡桑折町）	修繕代行事業
R6年度	樋島大橋（熊本県上天草市）	修繕代行事業

○ 点検支援技術性能カタログは、国が定めた標準項目に対する性能値を開発者に求め、開発者から提出されたものをカタログ形式でとりまとめたもの。(令和7年4月に新たに60技術を追加)

<主な掲載技術>

【橋梁・トンネル】 H31. 2 ～ 【土工】 (R5. 11 ～)

画像計測

- ・橋梁 : 81(13)技術
- ・トンネル : 41 (3)技術
- ・土工 : 8 (-)技術



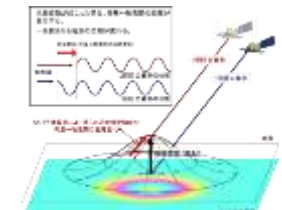
ドローンによる損傷把握



MMS※1を活用した
斜面・のり面点検



レーザースキャンによる変状把握



衛星SAR等を活用した
道路土工点検及び防災点検※2

非破壊検査

- ・橋梁 : 47(8)技術
- ・トンネル : 27(2)技術
- ・土工 : 3 (-)技術



AEセンサを利用した
PCグラウト充填把握



レーダーを利用した
トンネル覆工の変状把握

計測・モニタリング

- ・橋梁 : 73(10)技術
- ・トンネル : 19(1)技術



光ファイバーセンサによる
橋梁モニタリング



トンネル内附属物の
異常監視センサー

データ収集・通信

- ・4(-)技術

【舗装】 (R4. 9 ～)

ひび割れ率・わだち掘れ量・IRI

- ・45(16)技術



AIによる自動判定



スマートフォンで取得した画像
と加速度による路面性状測定

【道路巡視】 (R5. 3 ～)

ポットホール・区画線の摩耗・建築限界の超過・標識隠れ

- ・27(7)技術



スマートフォンで取得した画像
によるポットホール検知



ドライブレコーダーで取得した
画像による区画線の摩耗判定

※()内は今回新たに追加された技術数

※1 MMS(モバイルマッピングシステム)
※2 国土地理院ウェブサイトより出典

【財政的支援】大規模更新事業等による支援(河川・ダム・砂防・海岸)

問合せ先
 ・水管理・国土保全局 治水課(河川)
 03-5253-8455(内線35-633)
 流水企画室(ダム)
 03-5253-8449(内線35-496)
 ・水管理・国土保全局 保全課(砂防)
 03-5253-8470(内線36-242)
 ・水管理・国土保全局 海岸室(海岸)
 03-5253-84718(内線36-332)

インフラ長寿命化計画に基づき実施される老朽化対策について、地方公共団体に対して集中的・計画的な支援を実施

(支援策の具体的内容)

河川・ダム・砂防・海岸の個別補助事業(メンテナンス事業)として「長寿命化計画(個別施設計画)の策定又は変更」を補助対象とし、修繕・更新が必要な施設への対策を加速するとともに、新技術の積極的な活用等を推進。

(国費率：事業毎に実施要綱で定める割合(1/2等))

○地方公共団体は、長寿命化計画(個別施設計画)を策定

○個別施設毎に記載された計画に位置付けられた事業を支援

個別補助事業(メンテナンス事業)

地方公共団体が管理する排水機場、砂防堰堤、水門等が対象。



【排水ポンプ設備更新の例】



ポンプ設備更新

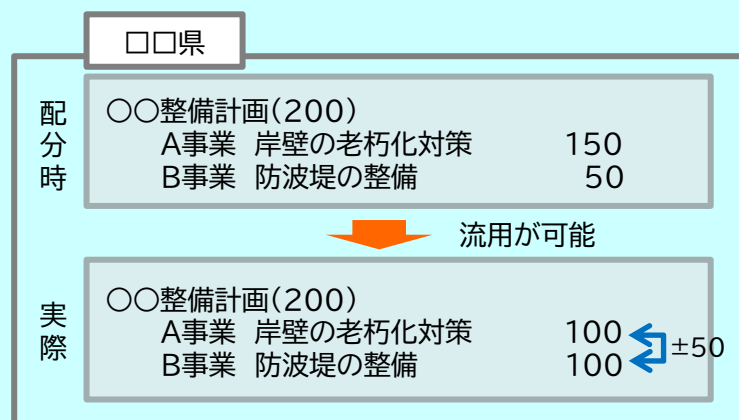
【その他の施設例】



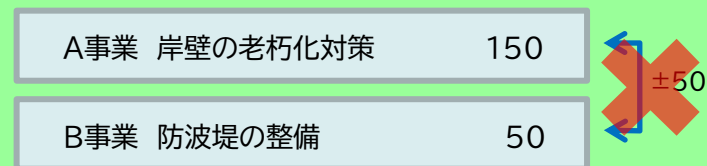
- 建設後50年以上経過する港湾施設の割合が増大する中、これまで防災・安全交付金により既存施設の延命化のための改良を総合的・一体的に支援してきたが、同一計画内の施設間の流用が地方の裁量により可能なことから、必ずしも配分時に国が想定していた施設の改良事業の進捗が担保されていなかった。
- このため、既存施設の延命化のための改良については、令和4年度予算より防災・安全交付金から個別補助化することとし、加速度的に進行する重要インフラの老朽化対策を集中的・計画的に実施し、地方公共団体等の予防保全型維持管理への本格転換を推進する。

○ インフラ長寿命化計画を踏まえた既存施設の延命化のための改良は、補助事業により集中的・計画的な支援が必要。

【防災・安全交付金の流用イメージ】



【防災・安全交付金から個別補助化した場合】



予算を配分した事業の実施が担保され、より集中的・計画的な対応が可能となる。

【情報基盤の整備と活用】サイバーポート(港湾インフラ)の概要

問合せ先
港湾局サイバーポート推進室
03-5253-8111(内線46342)

- サイバーポート(港湾インフラ)により、港湾施設の計画から維持管理の一連の情報を電子化し、場所や時間の制約を受けることなく、GISからの一元的なアクセスを可能とすることで、情報の可用性を高め、港湾インフラ全体の生産性向上及び効果的なアセットマネジメントの実現を目指す。
- GISベースマップ上に配置させた港湾施設や、港湾台帳上の基本情報を基とした施設の検索結果から、施設の基本情報、電子納品物保管管理システム上の設計・施工図面、維持管理情報DB上の情報へアクセスすることができ、港湾インフラ情報の様々な利活用が可能。

1. 計画

施設情報・港湾計画図

既存施設の施設諸元や港湾計画図など、港湾の計画立案に有用な情報の閲覧が可能。

2. 調査・設計

設計・完成図面・地盤情報等の関係情報

既存施設の設計・施工の図面等納品データの閲覧に加えて、国土地盤情報との連携によりボーリングデータ等も閲覧可能。

ボーリング柱状図

4. 維持管理

維持管理情報

・アセットマネジメント支援

維持管理情報DBと連携し維持管理計画やの点検診断結果等が閲覧可能。

さらに施設の性能低下度と様々な情報とを組合わせた分析の支援により、効果的な予算投資に寄与。

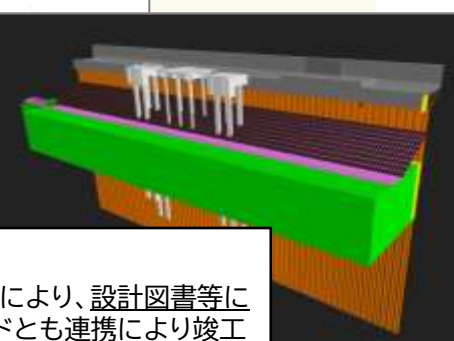
維持管理情報データベース

施設名称	施設種別	施設規模	施設状態	施設管理
横浜港第1埠頭	埠頭	約1,000㎡	良好	横浜港第1埠頭管理課
横浜港第2埠頭	埠頭	約2,000㎡	良好	横浜港第2埠頭管理課
横浜港第3埠頭	埠頭	約3,000㎡	良好	横浜港第3埠頭管理課
横浜港第4埠頭	埠頭	約4,000㎡	良好	横浜港第4埠頭管理課
横浜港第5埠頭	埠頭	約5,000㎡	良好	横浜港第5埠頭管理課
横浜港第6埠頭	埠頭	約6,000㎡	良好	横浜港第6埠頭管理課
横浜港第7埠頭	埠頭	約7,000㎡	良好	横浜港第7埠頭管理課
横浜港第8埠頭	埠頭	約8,000㎡	良好	横浜港第8埠頭管理課
横浜港第9埠頭	埠頭	約9,000㎡	良好	横浜港第9埠頭管理課
横浜港第10埠頭	埠頭	約10,000㎡	良好	横浜港第10埠頭管理課

3. 工事

設計図書・BIM/CIMデータ

電子納品物保管管理システムとの連携により、設計図書等にアクセスできる。またBIM/CIMクラウドとも連携により竣工施設の3Dモデルの閲覧も可能。



水道、下水道における老朽化対策

水道



水管橋の点検



管路の布設替（開削工）

【維持管理の義務化】

- 水密性の有するコンクリート構造物について5年に1回以上の頻度での点検の義務化
- 施設台帳の作成を義務化
- 水道施設の計画的な更新を努力義務

【国費による支援】

- 布設後40年以上経過した基幹管路のうち、耐震性能が低い管種の更新を支援
- 他の水道事業者等と共同で実施する水道施設台帳の電子化を支援

【ガイドラインの策定】

- 「維持・修繕の実施に関するガイドライン」や「簡易な水道施設台帳電子システムに関するガイドライン」等により自治体の取組みを支援

下水道



施設の点検



改築（管更生）

【維持管理の義務化】

- 腐食の恐れの大口径箇所について5年に1回以上の頻度で点検を義務化
- 施設台帳の作成は従来から義務化
- 事業計画において、施設の機能維持に関する方針の記載を要請

【国費による支援】

- ストックマネジメント計画を策定することで施設の改築を支援
- 資産管理を効率化するため、施設台帳の電子化を支援

【ガイドラインの策定】

- 「維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクル確立に向けたガイドライン」や「ストックマネジメント実施に関するガイドライン」等により自治体の取組みを支援

水道施設アセットマネジメント推進事業

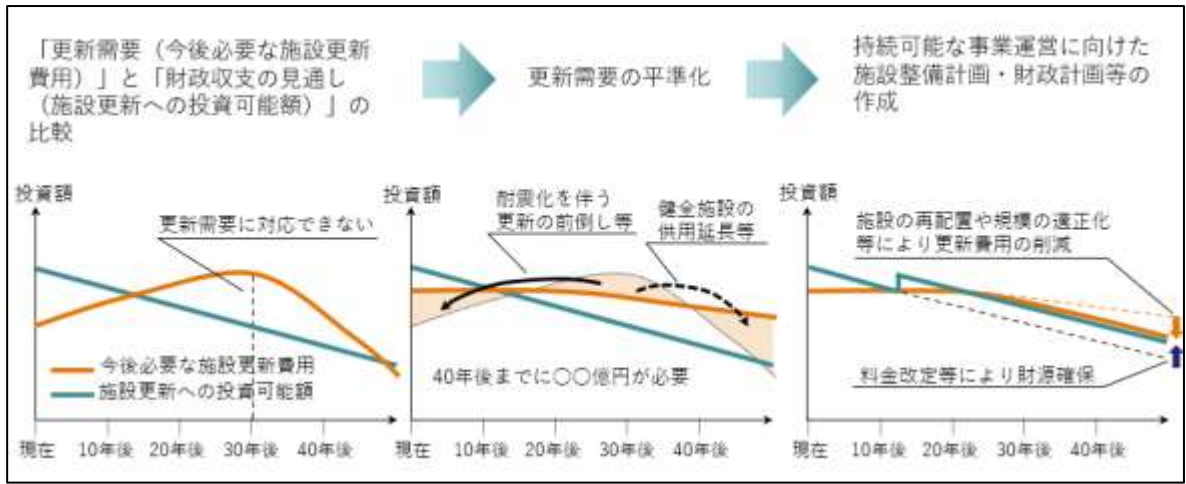
概要

- 安定的な給水や漏水事故の未然防止のため、アセットマネジメントの考えに基づく計画的な水道管路の更新を推進することを目的とした事業制度

交付対象事業

<主な事業>

- ① 点検・調査結果に基づく「水道施設アセットマネジメント計画」の策定
- ② 「水道施設アセットマネジメント計画」に基づく布設後40年以上経過した基幹管路の更新
- ③ 布設後20年以上経過した海底送・配水管の更新
- ④ 布設後40年以上経過した水管橋として布設されている導水管、送水管の更新



アセットマネジメントの概要



老朽管の布設替工事



水管橋の更新工事

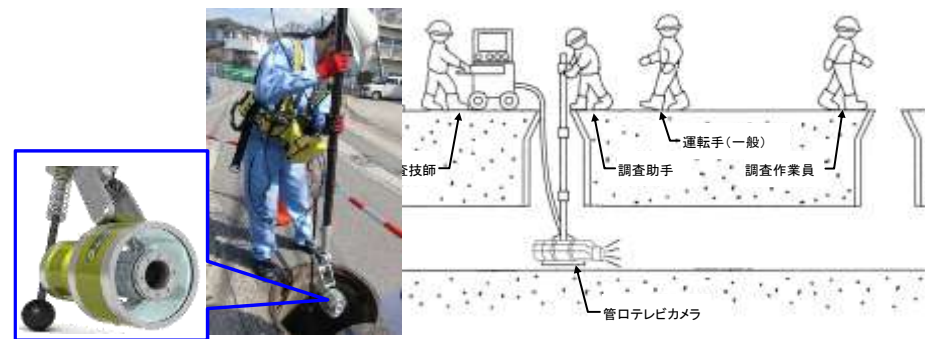
下水道ストックマネジメント支援制度

概要

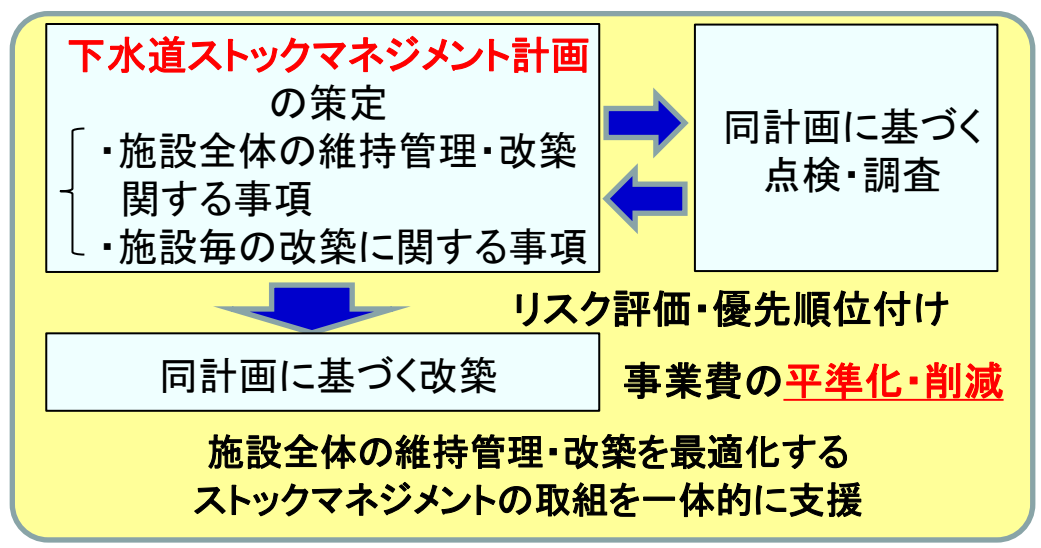
- 下水道施設全体を一体的に捉え、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図ることを目的とした事業制度

交付対象事業

- ① 施設の計画的な改築を行うために必要な点検・調査及び本結果に基づく「下水道ストックマネジメント計画」の策定
- ② 「下水道ストックマネジメント計画」に基づく計画的な改築
- ③ 「下水道管路の特別重点調査」において、緊急度Ⅰと判定された管路の改築事業



計画的な点検・調査



下水道ストックマネジメント支援制度のイメージ



計画的な改築・更新(管路の更生工法)

埼玉県八潮市の道路陥没事故の教訓を踏まえた上下水道管路の老朽化対策の推進

大口径の管路や緊急輸送道路に埋設された管路など、事故発生時に多数の地域住民に重大な影響を及ぼす管路（重要管路）の更新や、重要管路のうち、災害・事故後に迅速に機能を確保することが容易ではない管路の複線化等を推進するため、個別補助事業を創設し、重点的に支援する。

重要管路の更新

上下水道の重要管路（大口径の管路、緊急輸送道路下の管路など）の更新

【R7当初】

老朽化した上下水道管路の更新を交付金で支援



【R8(案)】

上下水道の重要管路の更新のための個別補助事業を創設し、重点的に支援

(重要水道管路更新事業、重要下水道管路更新事業の創設)

重要管路の複線化

上下水道の重要管路のうち、災害・事故後に迅速に機能を確保することが容易ではない管路の複線化等

【R7当初】

河川を横断する水道管路の複線化等を交付金で支援



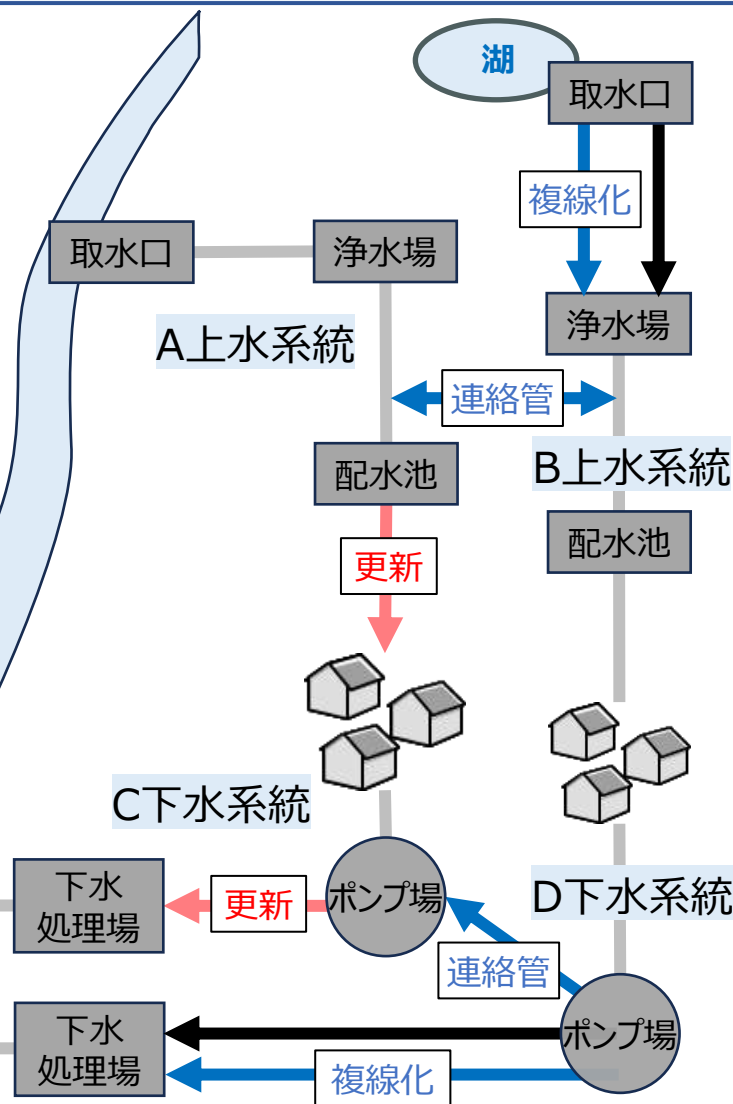
【R8(案)】

上下水道の重要管路のうち、災害・事故後に迅速に機能を確保することが容易ではない管路の複線化等のための個別補助事業を創設し、重点的に支援

(水道施設リダンダンシー強化事業、下水道施設リダンダンシー強化事業の創設)

【凡例】

上下水道の重要管路のうち、災害・事故後に迅速に機能を確保することが容易ではない管路



1. 目的・事業概要

【目的】

老朽化が進む鉄道の橋梁やトンネルの適切な維持管理・更新を推進し、鉄道利用者の安全確保及び鉄道の安全・安定輸送の確保を図る。

【事業概要】

地域の人口減少が進み、経営環境が厳しさを増す地方の鉄道事業者を対象に、鉄道事業の継続性等を確認した上で、将来的な維持管理費用を低減し長寿命化に資する鉄道施設の改良・補修を支援。

2. 制度の内容

○補助対象事業者：鉄軌道事業者

(JR東日本・東海・西日本・貨物、大手民鉄、準大手民鉄、
地方公共団体(第一種・第二種鉄道事業者)は除く)

○補助対象事業：橋梁の重防食塗装
トンネルの覆工コンクリートの補強 等

○補助率：1／3以内

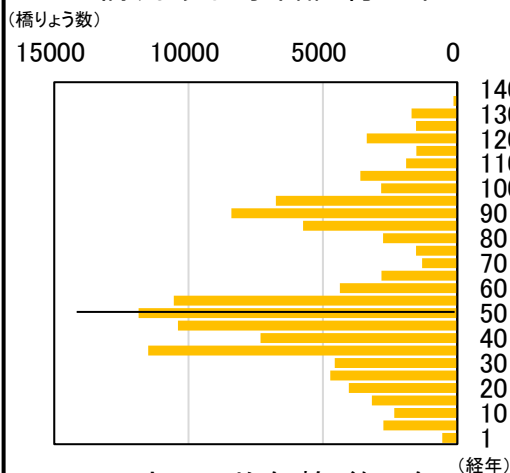
【橋りょう、トンネルの長寿命化に資する改良・補強事例】



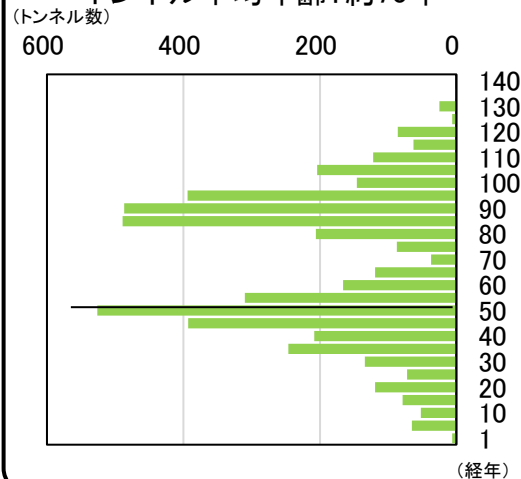
鉄道の橋りょうやトンネル等については、建設後50年以上経過するものも多く、老朽化が進んでおり、これらの鉄道施設を適切に維持管理することが課題となっている。このため、地域の人口減少が進み経営環境が厳しさを増す地方の鉄道事業者に対して、鉄道事業の継続性等を確認した上で、将来的な維持管理費用を低減し長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を支援する。

鉄道施設のストックピラミッド

橋りょう平均年齢: 約60年

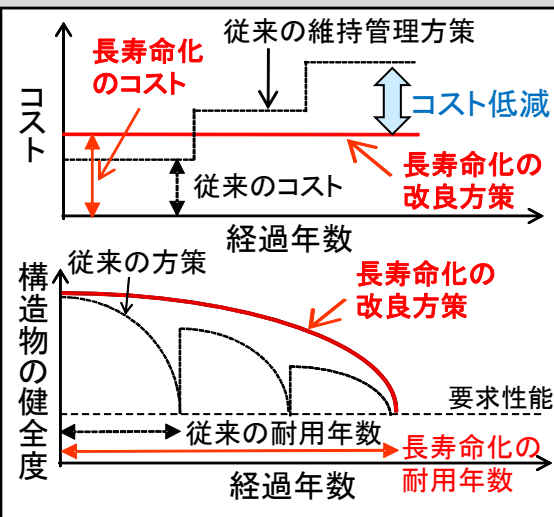


トンネル平均年齢: 約70年



鉄道施設総合安全対策事業費補助(公共)

- ・補助対象事業者 : 地方の鉄道事業者・軌道経営者
- ・補助率 : 国:1/3
- ・補助対象事業: 老朽化対策が必要な橋りょう・トンネル等の土木構造物について、長寿命化に資する補強・改良を実施。



社会課題対応型都市公園機能向上促進事業

- 地方公共団体が行う都市公園の整備に当たり、ユニバーサルデザイン化やDXなど国として推進すべき施策への対応を目的としたもののうち、他の公園の参考となる優良な取組を行うものを募集・選定し、予算支援の重点化を通じて、その取組を実現するとともに、取組事例を周知・共有し、他の公園での実践を促すことで施策効果の底上げを図る。

社会課題対応型都市公園機能向上促進事業

- ・ 国として推進すべき施策への対応として、ハード・ソフト上の取組等において満たすべき一定の要件を示した上で、モデル的な取組を行う公園を募集・選定し、個別補助金を用いて集中的な支援を実施。
- ・ 多様な主体の連携による社会課題への対応を促進するため、柔軟で質の高い管理運営に資する取組も支援（令和5年度～）。
- ・ 対象施策については、社会経済情勢を踏まえた設定・見直しを行っていくこととするが、令和7年度は以下を対象にする。

ユニバーサルデザイン化(R7採択まで)

子育て世代や障がい者の意見等をもとに、ユニバーサルデザイン化、利用サポートの提供等を行う公園の整備



子どもと一緒に滑れる滑り台 体幹の弱い子、幼児も乗れるブランコ

ストック効果の向上(R7採択まで)

住民意見を取り入れる手続きや他分野との連携等を通じ、まちづくりの課題に対応しながら、管理費の削減や利用満足度の向上に結び付く付加価値の高い公園の整備



遊具を撤去し、高齢者が運動できる広場を再整備

ソフト面の支援(R5～)

※モデルとなる公園整備と合わせて行う場合に限る

- 多様な主体との連携による管理体制の構築（公園協議会の形成 等）
- 多様な利活用を受け入れるためのルールづくり（市民意見の調査、ワークショップの開催 等）
- 新たな利活用を広げるための社会実験
- 効果の検証 等

DXの活用(R5～)

デジタル技術や利用実態等に関するデータの活用、オープンデータ化により、公園管理の効率化や、公園利用効果の最大化等に取り組む公園の整備



(イメージ)

利用状況をリアルタイムに把握し、再整備や管理運営に反映

官民連携による総合的な整備・管理運営(R5～)

Park-PFIと公園全体の指定管理を一体で公募するなど、公園全体で民間活用を行う事業や、PFI等による施設整備と併せて公園全体に公共施設等運営事業（コンセッション）を導入する事業など、官民連携による総合的な整備・管理運営の導入が具体化した公園の整備



地域住宅計画に基づく事業

（支援策の概要）

地方公共団体が管理する公営住宅等について、公営住宅等長寿命化計画等に基づく計画的な建替・改善について財政的支援を実施

（支援策の具体的内容）

- ・支援策の対象：地方公共団体が行う建替・改善に係る財政的支援
- ・支援策を受けられる条件：公営住宅等長寿命化計画に基づく事業であること 等
- ・主な補助率：原則50%

（支援策のイメージ）

外壁改修、給排水設備改修
など、耐久性向上、躯体の経
年劣化の軽減等を図るための
改善への支援

